

平成20年度（2008年度）

小金井市の財政状況



武蔵小金井駅南口再開発事業

【小金井市の財政状況】

自治体間競争の時代にあっては、多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められています。 「行財政改革はまだ途半ば」の状況認識のもと財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

そのためには、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進し、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることが大切です。

今回お知らせするのは、小金井市の現在の財政状況をできるだけわかりやすくお伝えするものです。

【目次】

1	平成20年度予算の状況	1
2	収支の状況	2
3	歳入の概要	4
4	歳出の概要	
(1)	目的別歳出	6
(2)	性質別歳出	8
5	主な財政指標	10
6	基金と市債の概要	
(1)	概要	15
(2)	基金の状況	16
(3)	市債の状況	17
7	経常収支比率の推移	20
8	経常収支比率と財政的余裕額	21
9	平成20年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）	22
10	平成20年度人件費比率・経常収支比率・公債費比率（26市比較）	23
11	平成20年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）	24
12	平成20年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）	25
13	平成20年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）	26
14	市の家計簿	27
15	平成20年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）	28
16	財政用語	31

1 平成20年度予算の状況

平成20年度の一般会計の財政運営は、100年に1度とも言われる景気低迷の影響等により市税について年度末で減収の見込みとなりましたが、経常経費を更に厳しく抑制し、財政調整基金の取り崩し額を当初予算から増加することなく対応しました。さらに、限りある財源の重点的効率的な配分の上、市民サービスの充実と市民満足度の向上に努め、長期的視野に立ち繰越金を将来の財政需要に備え各種基金へ積み立てました。

■主な補正（一般会計）

- 第1回補正 老人保健医療特別会計繰出金約200万円の補正
- 第2回補正 生活安定応援事業委託料約1,400万円の増額補正
- 第3回補正 学校事故に係る損害賠償金補助金約500万円の増額補正
- 第4回補正 前年度繰越金約8億円を財源として財政調整基金4億円、都市再開発整備基金2億円、職員退職手当基金1億円の増額補正
- 第5回補正 小口事業資金融資制度保証料約200万円の補正
- 第6回補正 都市計画道路3・4・12号線用地取得費約8,500万円、知的障害者更生援護費約5,700万円の増額補正
- 第7回補正 後期高齢者医療特別会計繰出金約1,300万円の補正
- 第8回補正 都市計画道路3・4・12号線用地取得費約2億2,100万円、普通退職4人から11人への増加分等約1億1,300万円、庁舎建設基金3,100万円、生活保護扶助約2,000万円の増額補正
- 第9回補正 定額給付金事業約1億7,500万円、子育て応援特別手当約4,900万円、生活保護扶助約4,900万円、プレミアム付地域商品券発行事業補助金約1,200万円の増額補正

(単位：千円)

平成20年度	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正	第7回補正	第8回補正	第9回補正	補正予算額計	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額
一般会計	36,971,000	0	14,951	4,713	850,050	0	203,636	0	△ 867,651	1,866,973	2,072,672	337,703	39,381,375
特別会計	19,803,742	69,814	△ 342,892	123,039							△ 150,039		19,653,703
国民健康保険特別会計	8,888,756	87,006	0	73,526							160,532		9,049,288
下水道事業特別会計	1,912,394	△ 93,908									△ 93,908		1,818,486
受託水道事業特別会計	779,400	△ 97,659									△ 97,659		681,741
老人保健医療特別会計	862,705	53,994	△ 109,871								△ 55,877		806,828
介護保険特別会計	5,412,455	119,261	△ 246,181	49,513							△ 77,407		5,335,048
後期高齢者医療特別会計	1,948,032	1,120	13,160								14,280		1,962,312
合 計	56,774,742	69,814	△ 327,941	127,752	850,050	0	203,636	0	△ 867,651	1,866,973	1,922,633	337,703	59,035,078

※ 繰越事業費繰越財源充当額は、前年度から繰越された事業に対する前年度の予算

2 収支の状況

1 形式収支

その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、年度内に収入された現金と支出された現金の差額です。

2 実質収支

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求めます。

この実質収支を標準財政規模で除した指標が実質収支比率です。

3 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求めます。この単年度収支は一定の期間において赤字になるのが健全といえます。しかし3年度以上連続して赤字になるような場合は放漫財政の危険があります。

4 実質単年度収支

これは単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたもので、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。

(単位：千円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	標準財政規模 K	臨時財政対策債 発行可能額 L	実質収支比率 E/K
平成20年度	38,691,564	35,848,261	2,843,303	1,749,235	1,094,068	76,894	404,491		300,000	181,385	22,292,209	979,044	※ 4.9%
平成19年度	36,556,606	35,324,474	1,232,132	214,958	1,017,174	△ 281,453	602,967		200,000	121,514	20,553,867	1,045,260	※ 4.7%
平成18年度	36,655,490	34,842,491	1,812,999	514,372	1,298,627	407,679	700,498		100,000	1,008,177	20,158,999	1,152,126	6.4%
平成17年度	35,235,211	34,277,455	957,756	66,808	890,948	△ 118,770	400,129			281,359	19,434,292	1,255,386	4.6%
平成16年度	30,751,308	29,732,019	1,019,289	9,571	1,009,718	303,356	100,063			403,419	19,309,294	1,631,142	5.2%
平成15年度	30,879,495	30,172,816	706,679	317	706,362	458,022	220,027			678,049	18,682,127	2,246,094	3.8%
平成14年度	30,081,584	29,833,102	248,482	142	248,340	△ 71,133	55			△ 71,078	19,722,985	1,001,246	1.3%
平成13年度	30,232,820	29,913,059	319,761	288	319,473	125,964	200,002			325,966	20,261,560	476,515	1.6%
平成12年度	31,239,467	31,039,136	200,331	6,822	193,509	72,989	224,916		221,000	76,905	20,685,352	—	0.9%
平成11年度	32,530,510	32,409,540	120,970	450	120,520	102,050	2			102,052	20,530,522	—	0.6%
平成10年度	30,879,825	30,557,517	322,308	303,838	18,470	4,896	1	4,275		9,172	20,556,976	—	0.1%
平成9年度	30,832,873	30,818,003	14,870	1,296	13,574	△ 166,757	7		2,000	△ 168,750	19,828,245	—	0.1%
平成8年度	31,246,005	31,013,411	232,594	52,263	180,331	△ 410,669	1,242		380,000	△ 789,427	19,525,343	—	0.9%
平成7年度	31,367,681	30,746,236	621,445	30,445	591,000	△ 40,602	203,935	10,410	500,000	△ 326,257	19,238,420	—	3.1%
平成6年度	32,355,082	31,723,110	631,972	370	631,602	△ 35,244	409,001		550,000	△ 176,243	18,614,141	—	3.4%
平成5年度	33,117,757	32,437,204	680,553	13,707	666,846	△ 223,971	423,272		440,000	△ 240,699	18,466,405	—	3.6%

※平成19年度から実質収支比率は、分母に臨時財政対策債発行可能額を含み、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれます。

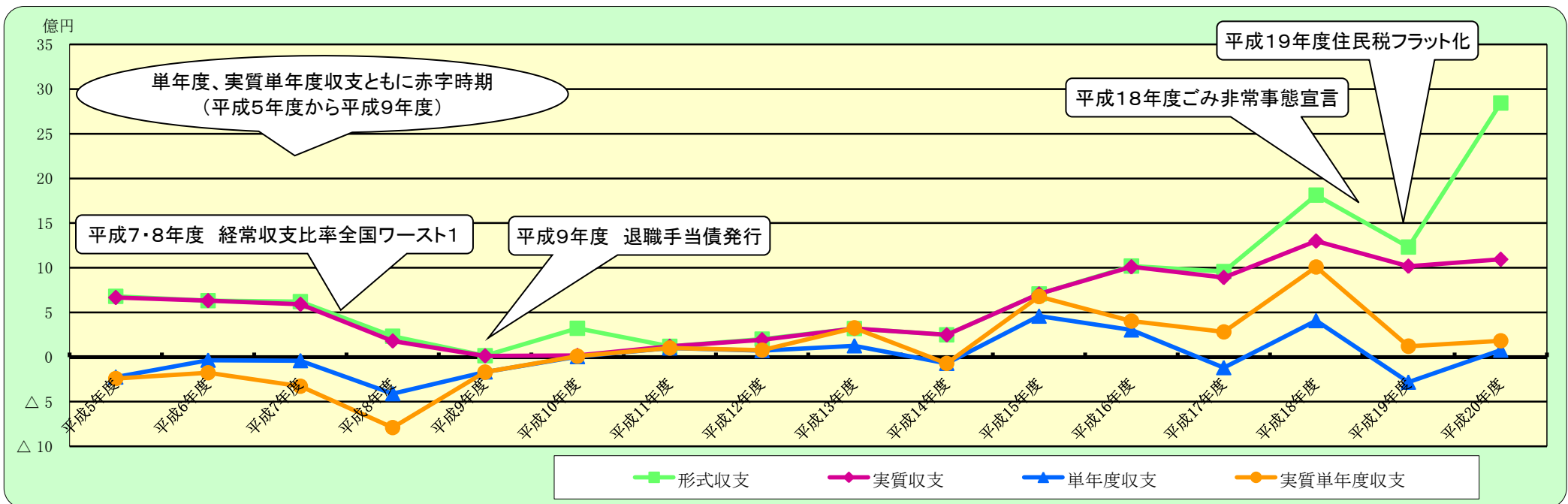
○地方財政状況調査による。(普通会計)

小金井市は、平成5年度から平成9年度の間、単年度収支及び実質単年度収支が赤字となり、平成9年度に退職金を支払うことができないため退職手当債を発行しました。

平成20年度は定額給付金事業等により形式収支は約28億円となりましたが、実質単年度収支は前年度とほぼ同額の約2億円となりました。さらなる行財政改革を進めなければ、小金井市の財政は後戻りすることとなります。

(単位：千円)

年 度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
形式収支	680,553	631,972	621,445	232,594	14,870	322,308	120,970	200,331	319,761	248,482	706,679	1,019,289	957,756	1,812,999	1,232,132	2,843,303
実質収支	666,846	631,602	591,000	180,331	13,574	18,470	120,520	193,509	319,473	248,340	706,362	1,009,718	890,948	1,298,627	1,017,174	1,094,068
単年度収支	△ 223,971	△ 35,244	△ 40,602	△ 410,669	△ 166,757	4,896	102,050	72,989	125,964	△ 71,133	458,022	303,356	△ 118,770	407,679	△ 281,453	76,894
実質単年度収支	△ 240,699	△ 176,243	△ 326,257	△ 789,427	△ 168,750	9,172	102,052	76,905	325,966	△ 71,078	678,049	403,419	281,359	1,008,177	121,514	181,385



※地方財政状況調査による。(普通会計)

3 歳入の概要

市税は約1.7億円、地方譲与税および税連動交付金は約2.7億円の減、国庫支出金は約21.8億円の増となっています。

歳入の根幹である市税は、100年に1度とも言われる景気低迷の影響等により減となり、併せて地方譲与税および税連動交付金も減となりました。臨時財政対策債は前年度より発行を抑制し、9億円と前年度対比5,000万円の減としました。

国庫支出金は約21.8億円の増となりましたが、定額給付金関連で約17.3億円、市街地再開発事業補助金で約3.9億円の増となったためです。

繰入金は約4.5億円の増となりましたが、職員退職手当基金で約2.5億円、財政調整基金で約1億円の増によるものです。

(単位：千円、%)

款	平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	19,905,495	51.5	20,071,413	54.9	△ 165,918	△ 0.8
市 民 税	11,307,229	29.2	11,517,812	31.5	△ 210,583	△ 1.8
固 定 資 産 税	6,452,416	16.7	6,342,679	17.4	109,737	1.7
軽 自 動 車 税	39,271	0.1	37,887	0.1	1,384	3.7
市 た ば こ 税	445,472	1.2	526,748	1.4	△ 81,276	△ 15.4
都 市 計 画 税	1,661,107	4.3	1,646,287	4.5	14,820	0.9
2 地 方 譲 与 税	205,517	0.5	213,286	0.6	△ 7,769	△ 3.6
3 利 子 割 交 付 金	204,884	0.5	253,441	0.7	△ 48,557	△ 19.2
4 配 当 割 交 付 金	59,711	0.2	124,920	0.3	△ 65,209	△ 52.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,935	0.1	86,500	0.2	△ 65,565	△ 75.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,002,516	2.6	1,065,005	2.9	△ 62,489	△ 5.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	204,324	0.5	222,652	0.6	△ 18,328	△ 8.2
8 地 方 特 例 交 付 金	211,163	0.5	128,094	0.4	83,069	64.9
9 地 方 交 付 税	58,667	0.2	57,730	0.2	937	1.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,355	0.0	16,182	0.0	△ 1,827	△ 11.3
11 分 担 金 及 び 負 担 金	147,410	0.4	163,568	0.4	△ 16,158	△ 9.9
12 使 用 料	680,557	1.8	684,890	1.9	△ 4,333	△ 0.6
13 手 数 料	495,846	1.3	498,598	1.4	△ 2,752	△ 0.6
14 国 庫 支 出 金	5,588,992	14.4	3,404,981	9.3	2,184,011	64.1
15 都 支 出 金	4,187,518	10.8	3,827,135	10.5	360,383	9.4
16 財 産 収 入	79,528	0.2	82,669	0.2	△ 3,141	△ 3.8
17 寄 附 金	133,064	0.3	166,334	0.5	△ 33,270	△ 20.0
18 繰 入 金	1,325,631	3.4	875,589	2.4	450,042	51.4
うち財政調整基金繰入金	300,000		200,000		100,000	50.0
うち職員退職手当基金繰入金	396,000		150,000		246,000	164.0
19 繰 越 金	1,232,132	3.2	1,812,999	5.0	△ 580,867	△ 32.0
20 諸 収 入	322,519	0.8	272,820	0.7	49,699	18.2
21 市 債	2,610,800	6.8	2,527,800	6.9	83,000	3.3
建 設 事 業 債	1,710,800	4.5	1,577,800	4.3	133,000	8.4
臨 時 財 政 対 策 債	900,000	2.3	950,000	2.6	△ 50,000	△ 5.3
合 計	38,691,564	100.0	36,556,606	100.0	2,134,958	5.8

※地方財政状況調査による。(普通会計)

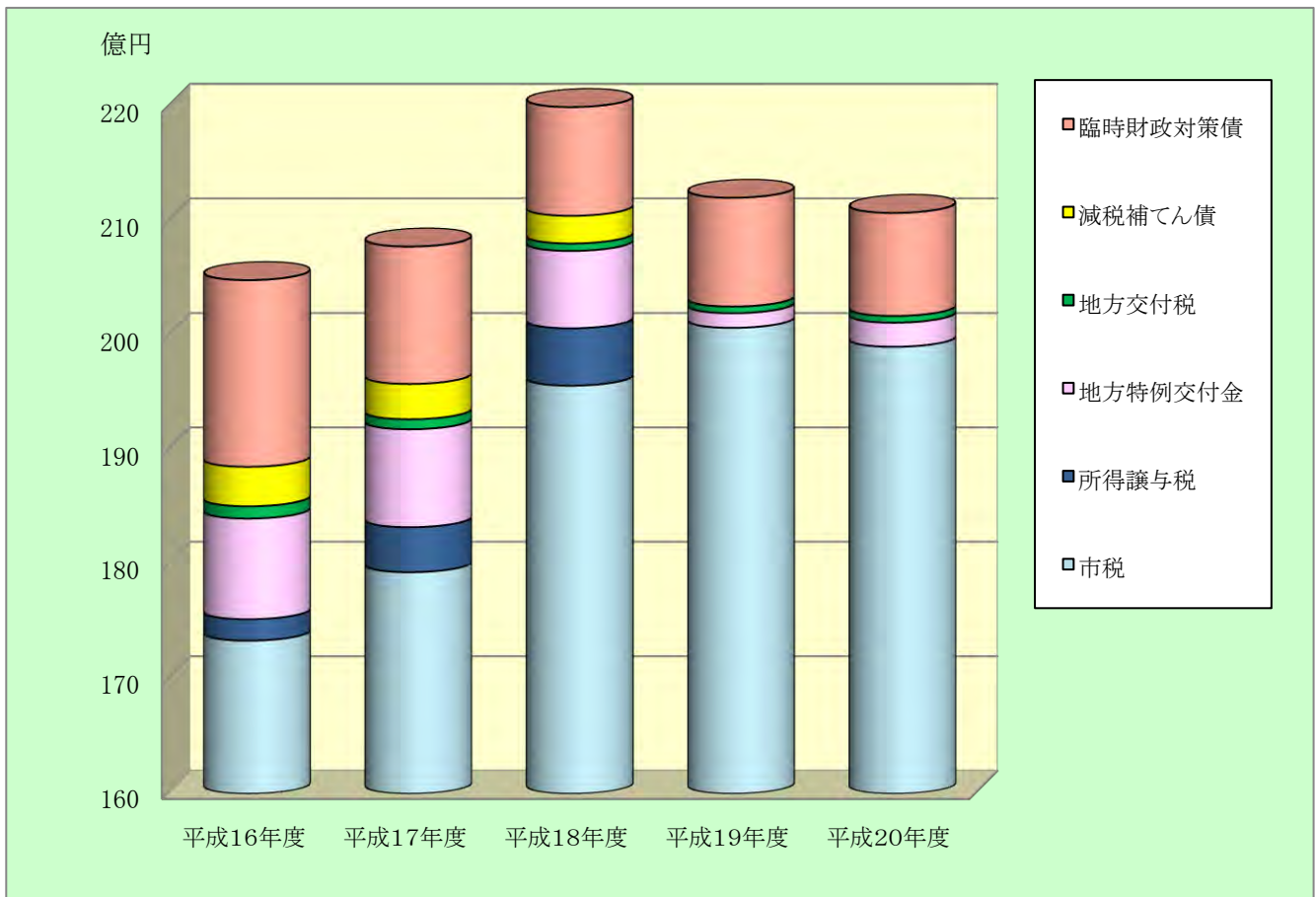
地方財政政策と市の主たる歳入の変動

平成20年度は景気低迷等により、総額約1.3億円の一般財源が対前年度減となっています。

毎年度国の地方財政計画に定められ、市の歳入に大きく影響があります、「地方交付税」、地方への税源移譲に係る「所得譲与税」（平成16年度から平成18年度の暫定措置）、国の恒久減税の補てん措置等に係る「地方特例交付金」、「減税補てん債」、地方財政の財源不足を交付税の代替として起債が認められる「臨時財政対策債」の歳入状況です。平成20年度決算で1.32億円減額していることがわかります。

(単位：百万円)

歳入	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
市税	17,338	17,936	19,566	20,071	19,905
所得譲与税	187	393	501	0	0
地方特例交付金	880	856	676	128	211
地方交付税	107	87	65	58	59
減税補てん債	345	309	242	0	0
臨時財政対策債	1,631	1,200	1,000	950	900
合計	20,488	20,781	22,050	21,207	21,075
構成比	66.6%	59.0%	60.2%	58.0%	54.5%
増減額		293	1,269	△843	△132
歳入総額	30,751	35,235	36,655	36,557	38,692



※地方財政状況調査による。(普通会計)

4 歳出の概要

(1) 目的別歳出

総務費、衛生費は減ですが、民生費、土木費が増となっています。

総務費は約7.2億円の減で、退職金で約4.4億円、財政調整基金積立金で2億円、職員退職手当基金積立金で0.5億円の減等によるものです。

民生費は約2.7億円の増で、老人医療事業会計繰出金で約4.4億円の減ですが、後期高齢者医療事業会計繰出金で約6.9億円、障害者福祉センター自立支援給付費で約0.6億円の増等によるものです。

衛生費は約1億円の減で、環境基金積立金で約0.9億円、中間処理場事務所棟等新築工事で約0.5億円の増ですが、独自健康診査事業で約2.6億円の減等によるものです。

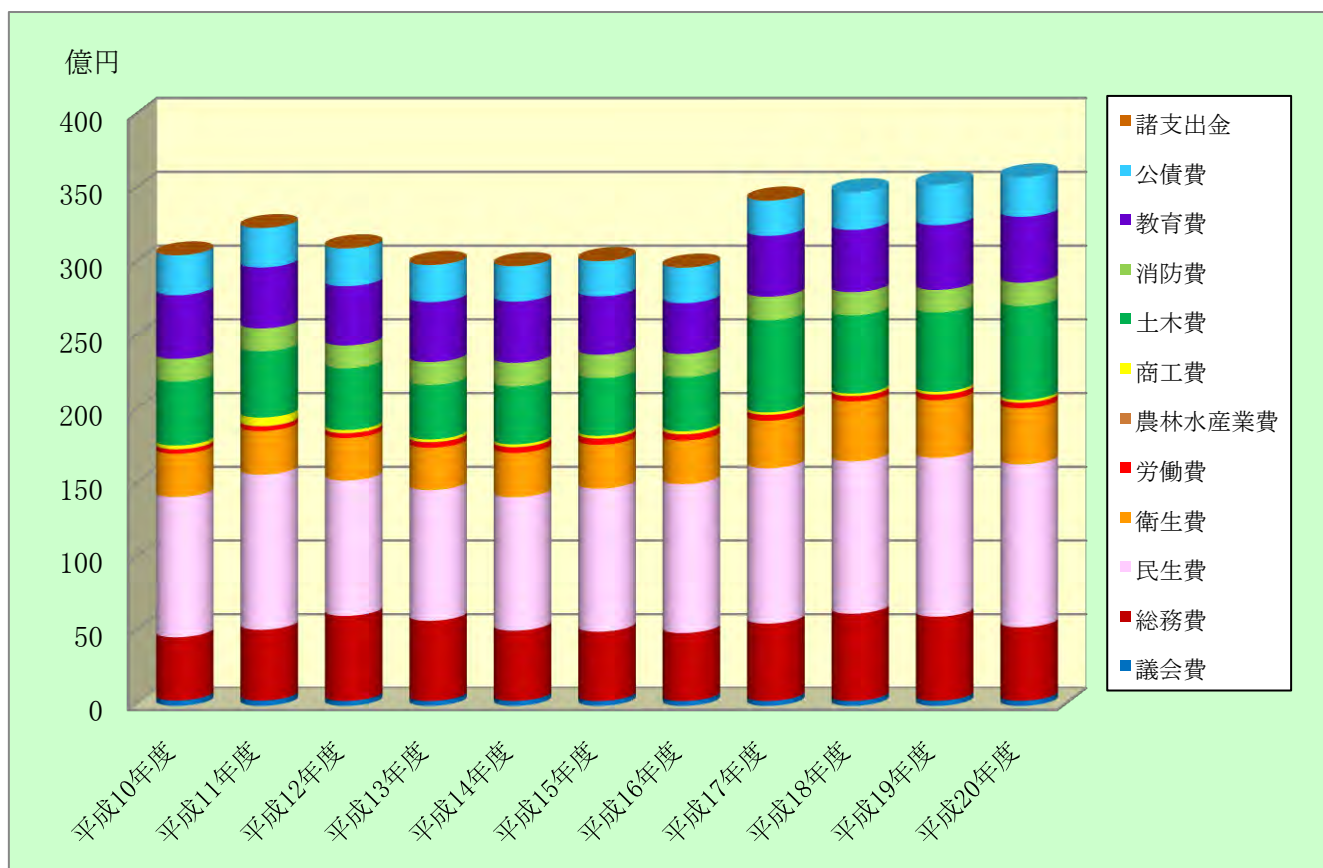
土木費は約10億円の増で、JR中央本線連続立体交差事業負担金で約1.1億円、東小金井駅北口区画整理事業で約0.7億円の減ですが、武蔵小金井駅南口再開発事業で約7.4億円、都市計画道路3・4・12号線用地取得費で約3.1億円、小長久保公園用地取得費で約1.1億円の増等によるものです。

教育費は約0.8億円の増で、小・中学校の耐震補強工事で約1.3億円の減ですが、人件費で約1.1億円、第二小学校運動場芝生整備工事で約0.8億円の増等によるものです。

(単位：千円、%)

款	平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	342,774	1.0	342,738	1.0	36	0.0
2 総務費	4,983,625	13.9	5,701,463	16.1	△ 717,838	△ 12.6
3 民生費	11,053,298	30.8	10,779,974	30.5	273,324	2.5
4 衛生費	3,810,074	10.6	3,913,686	11.1	△ 103,612	△ 2.6
5 労働費	355,165	1.0	357,562	1.0	△ 2,397	△ 0.7
6 農林水産業費	37,044	0.1	39,228	0.1	△ 2,184	△ 5.6
7 商工費	163,099	0.4	164,106	0.5	△ 1,007	△ 0.6
8 土木費	6,370,405	17.8	5,374,478	15.2	995,927	18.5
9 消防費	1,584,527	4.4	1,536,054	4.4	48,473	3.2
10 教育費	4,466,192	12.5	4,387,926	12.4	78,266	1.8
11 公債費	2,682,058	7.5	2,727,259	7.7	△ 45,201	△ 1.7
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	
合計	35,848,261	100.0	35,324,474	100.0	523,787	1.5

※地方財政状況調査による。(普通会計)



(単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
議会費	356	355	335	329	334	325	327	330	332	343	343
総務費	4,299	4,808	5,764	5,438	4,766	4,708	4,612	5,250	5,919	5,701	4,984
民生費	9,512	10,513	9,186	8,863	9,051	9,701	10,102	10,537	10,334	10,780	11,053
衛生費	2,933	2,965	2,880	2,872	3,002	2,975	2,956	3,220	4,061	3,914	3,810
労働費	281	300	316	356	377	398	407	388	350	358	355
農林水産業費	41	45	34	41	36	44	36	30	30	39	37
商工費	236	568	193	175	172	165	181	153	158	164	163
土木費	4,337	4,488	4,186	3,682	3,921	3,906	3,669	6,243	5,297	5,374	6,370
消防費	1,535	1,552	1,551	1,561	1,602	1,597	1,575	1,594	1,579	1,536	1,585
教育費	4,319	4,135	4,015	4,064	4,153	3,955	3,445	4,128	4,220	4,388	4,466
公債費	2,707	2,679	2,560	2,514	2,401	2,382	2,405	2,387	2,562	2,727	2,682
諸支出金	2	2	19	18	18	17	17	17	0	0	0
歳出合計	30,558	32,410	31,039	29,913	29,833	30,173	29,732	34,277	34,842	35,324	35,848

※地方財政状況調査による。(普通会計)

(2) 性質別歳出

義務的経費は約2.9億円の減となり、扶助費は伸び、人件費が大きく減となっています。また積立金は減ですが、投資的経費で増となっています。

人件費は約5.5億円の減で、退職金で約3億円、職員給で約1.2億円、委員等報酬で約1.1億円の減等によるものです。

扶助費は約3.1億円の増で、障害者福祉センター自立支援給付費で約0.6億円、知的障害者更生援護費で約0.5億円、生活保護扶助で約0.4億円の増等によるものです。

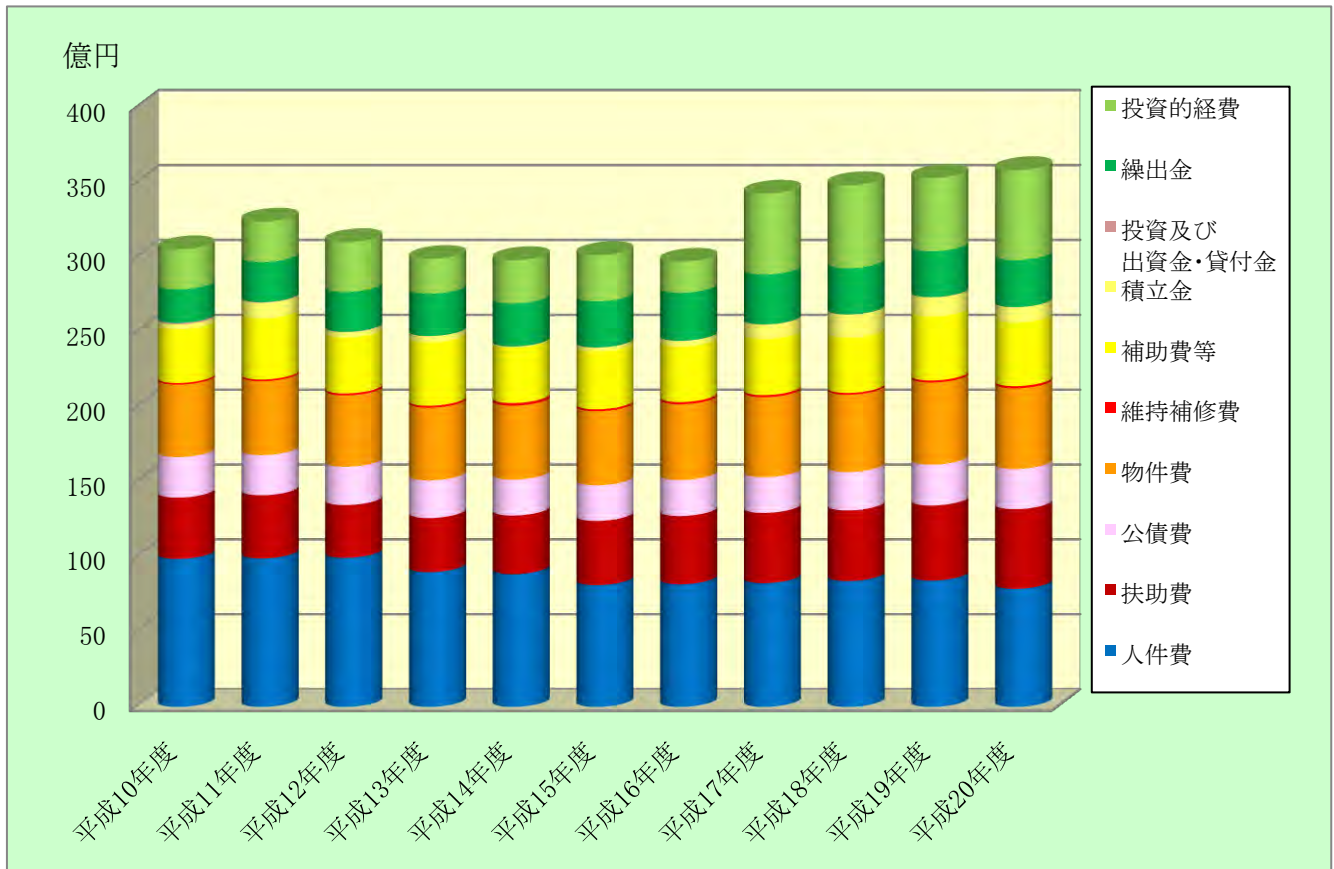
投資的経費は約11.1億円の減で、小中学校の耐震補強工事で約1.3億円、JR中央本線連続立体交差事業負担金で約1.1億円の減ですが、武蔵小金井駅南口再開発事業で約7.4億円、都市計画道路3・4・12号線用地取得費で約3.1億円、小長久保公園用地取得費で約1.1億円、第二小学校運動場芝生整備工事で約0.8億円の増等によるものです。

積立金は約2.5億円の減で、地域福祉基金で約0.5億円、環境基金で約0.4億円の増ですが、財政調整基金で約1億円、職員退職手当基金で約2.5億円の減等によるものです。

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	7,883,797	22.0	8,436,587	23.9	△ 552,790	△ 6.6
うち職員給	4,986,767	13.9	5,106,265	14.5	△ 119,498	△ 2.3
扶 助 費	5,320,640	14.8	5,014,366	14.2	306,274	6.1
公 債 費	2,682,058	7.5	2,727,259	7.7	△ 45,201	△ 1.7
義務的経費計	15,886,495	44.3	16,178,212	45.8	△ 291,717	△ 1.8
物 件 費	5,389,934	15.0	5,487,451	15.5	△ 97,517	△ 1.8
維持補修費	144,725	0.4	136,852	0.4	7,873	5.8
補助費等	4,236,831	11.8	4,269,733	12.1	△ 32,902	△ 0.8
積 立 金	1,027,519	2.9	1,280,054	3.6	△ 252,535	△ 19.7
投資及び出資金 貸付	11,471	0.0	20,603	0.1	△ 9,132	△ 44.3
繰 出 金	3,143,335	8.8	3,050,697	8.6	92,638	3.0
投資的経費	6,007,951	16.8	4,900,872	13.9	1,107,079	22.6
合 計	35,848,261	100.0	35,324,474	100.0	523,787	1.5

※地方財政状況調査による。(普通会計)



(単位：百万円)

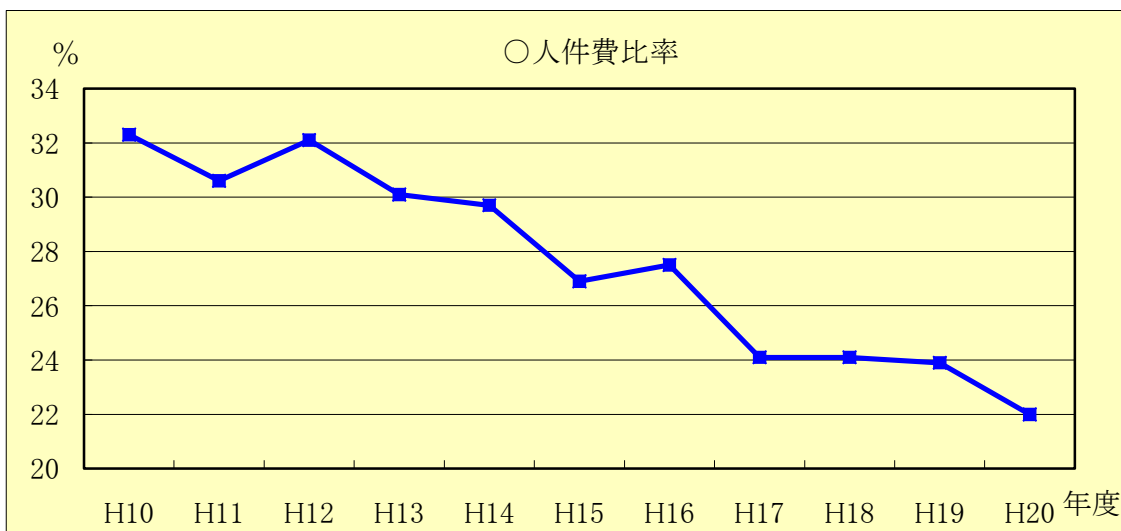
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人件費	9,883	9,913	9,955	8,995	8,864	8,131	8,186	8,265	8,402	8,436	7,884
扶助費	4,093	4,221	3,522	3,619	3,915	4,289	4,562	4,691	4,721	5,014	5,320
公債費	2,707	2,679	2,560	2,514	2,401	2,382	2,405	2,387	2,562	2,727	2,682
物件費	4,841	4,935	4,764	4,851	4,938	4,941	5,059	5,338	5,165	5,487	5,390
維持補修費	107	115	133	131	176	130	147	146	121	137	145
補助費等	3,585	4,070	3,728	4,225	3,691	3,850	3,692	3,739	3,693	4,270	4,237
積立金	336	1,063	357	421	74	266	384	963	1,530	1,280	1,028
投資及び 出資金・貸付金	91	35	31	12	18	19	19	20	22	21	11
繰出金	2,236	2,678	2,661	2,820	2,869	3,073	3,196	3,323	3,084	3,051	3,143
投資的経費	2,679	2,701	3,328	2,325	2,887	3,092	2,082	5,405	5,542	4,901	6,008
歳出合計	30,558	32,410	31,039	29,913	29,833	30,173	29,732	34,277	34,842	35,324	35,848

※地方財政状況調査による。(普通会計)

5 主な財政指標

○人件費比率

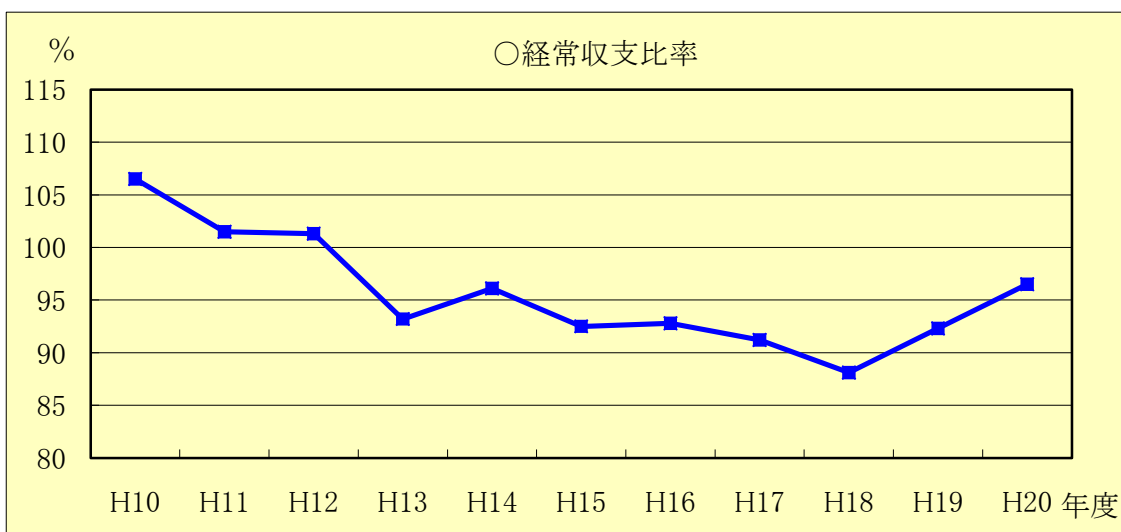
年度	%
H10	32.3
H11	30.6
H12	32.1
H13	30.1
H14	29.7
H15	26.9
H16	27.5
H17	24.1
H18	24.1
H19	23.9
H20	22.0



※普通会計—地方財政状況調査による

○経常収支比率

年度	%
H10	106.5
H11	101.5
H12	101.3
H13	93.2
H14	96.1
H15	92.5
H16	92.8
H17	91.2
H18	88.1
H19	92.3
H20	96.5



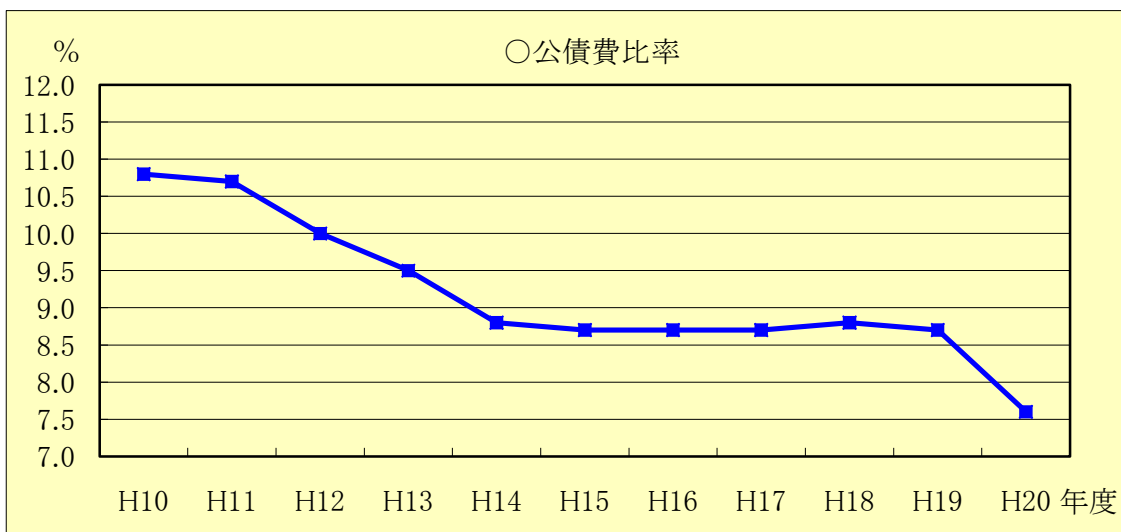
※普通会計—地方財政状況調査による

※一般的に70%~80%が適正水準といわれる

※平成13年度～平成18年度までは経常一般財源等に減税補てん債、臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは経常一般財源等に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えて算出

○公債費比率

年度	%
H10	10.8
H11	10.7
H12	10.0
H13	9.5
H14	8.8
H15	8.7
H16	8.7
H17	8.7
H18	8.8
H19	8.7
H20	7.6

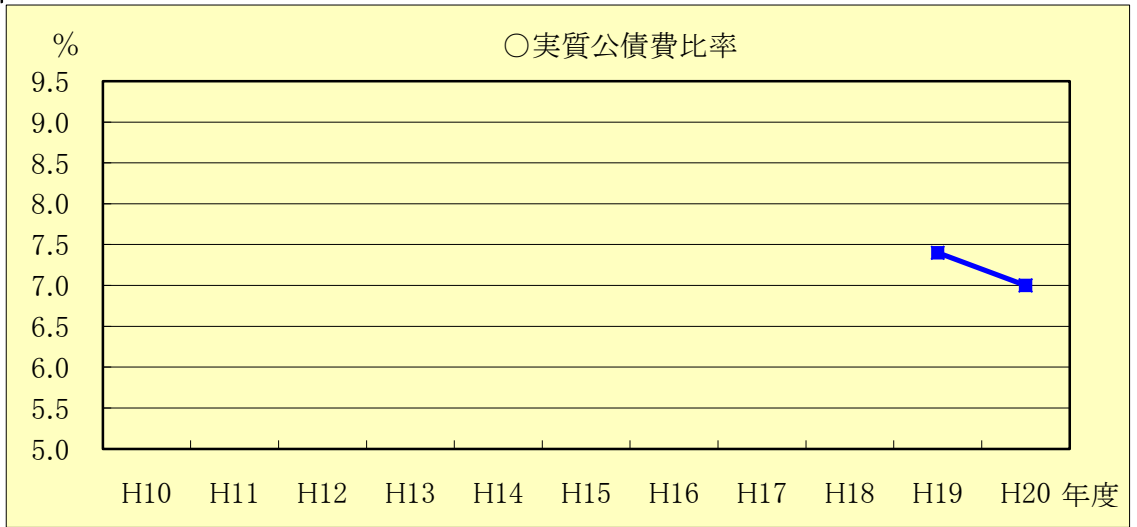


※普通会計—地方財政状況調査による

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる

○実質公債費比率

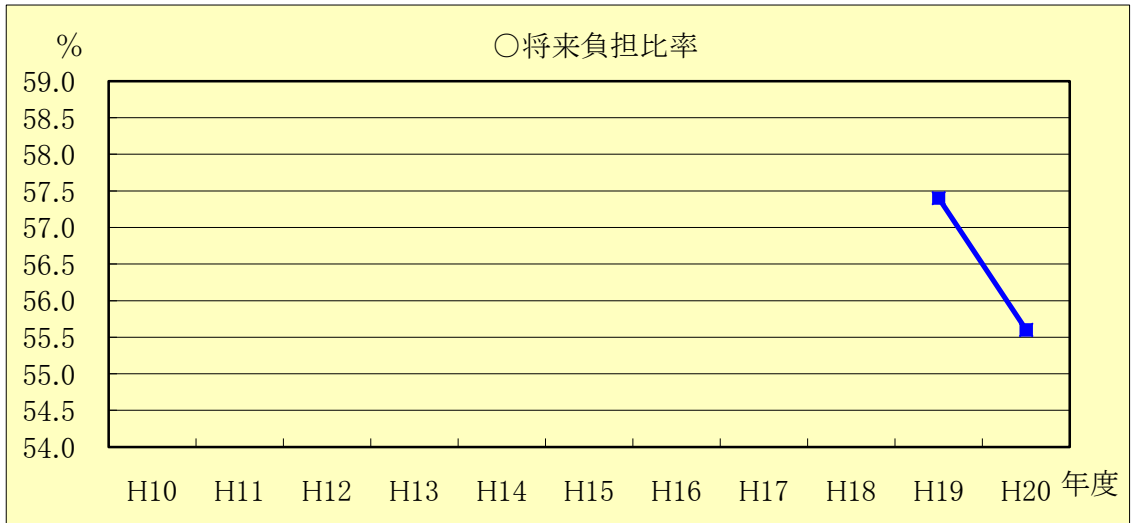
年度	%
H10	—
H11	—
H12	—
H13	—
H14	—
H15	—
H16	—
H17	—
H18	—
H19	7.4
H20	7.0



※一般会計一健全化判断比率による

○将来負担比率

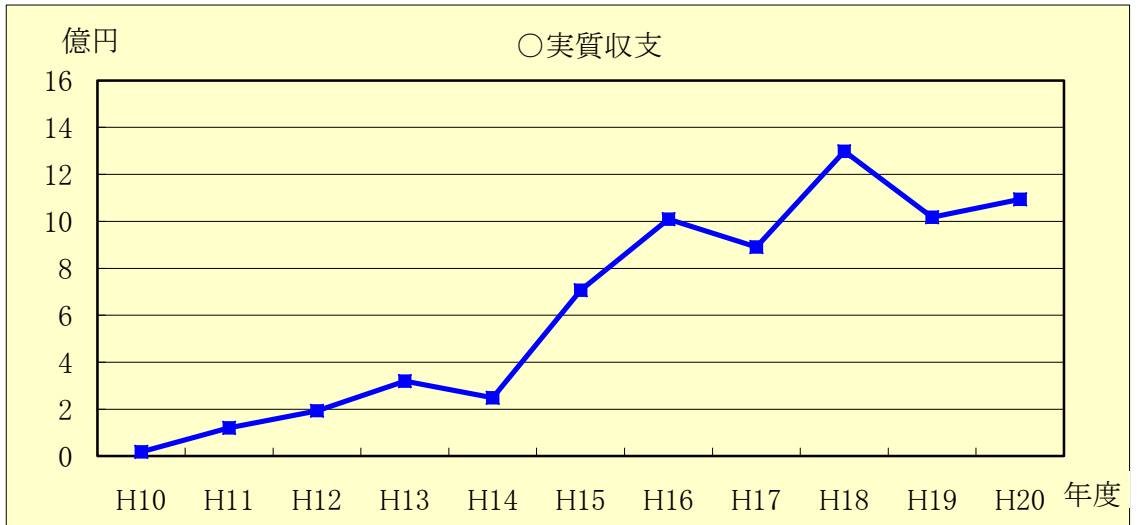
年度	%
H10	—
H11	—
H12	—
H13	—
H14	—
H15	—
H16	—
H17	—
H18	—
H19	57.4
H20	55.6



※一般会計一健全化判断比率による

○実質収支

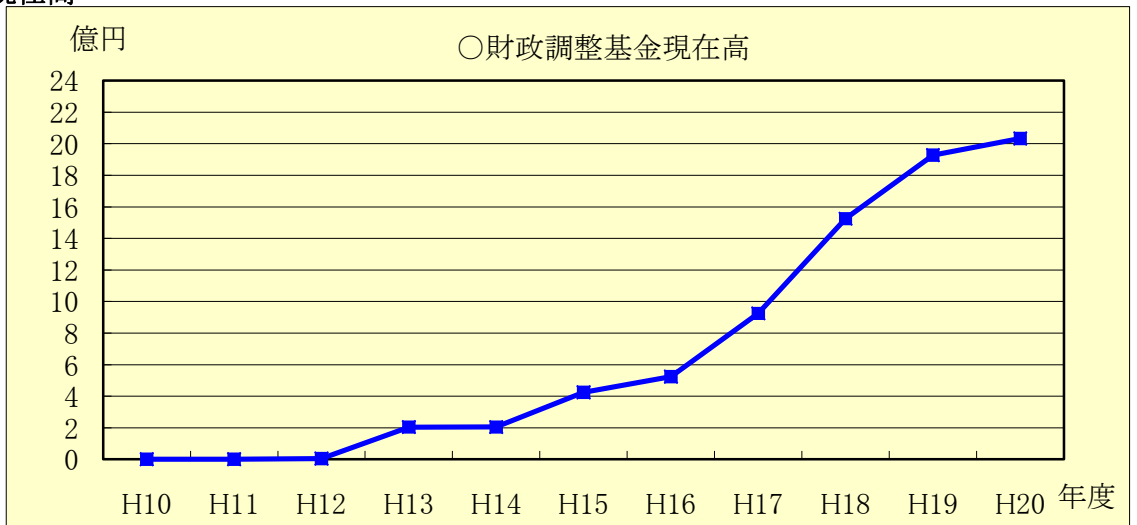
年度	千円
H10	18,470
H11	120,520
H12	193,509
H13	319,473
H14	248,340
H15	706,362
H16	1,009,718
H17	890,948
H18	1,298,627
H19	1,017,174
H20	1,094,068



※普通会計－地方財政状況調査による

○財政調整基金現在高

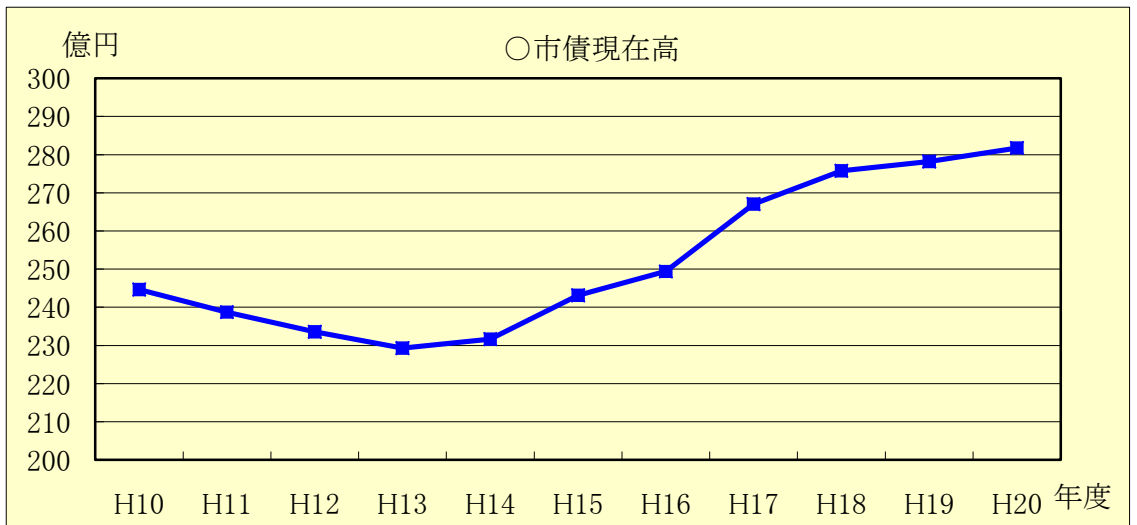
年度	千円
H10	707
H11	709
H12	4,625
H13	204,627
H14	204,682
H15	424,709
H16	524,772
H17	924,901
H18	1,525,399
H19	1,928,366
H20	2,032,857



※普通会計－地方財政状況調査による

○市債現在高

年度	千円
H10	24,465,320
H11	23,873,904
H12	23,356,504
H13	22,930,227
H14	23,164,304
H15	24,315,085
H16	24,939,411
H17	26,703,221
H18	27,577,012
H19	27,823,175
H20	28,176,560



※普通会計－地方財政状況調査による

○投資的経費比率

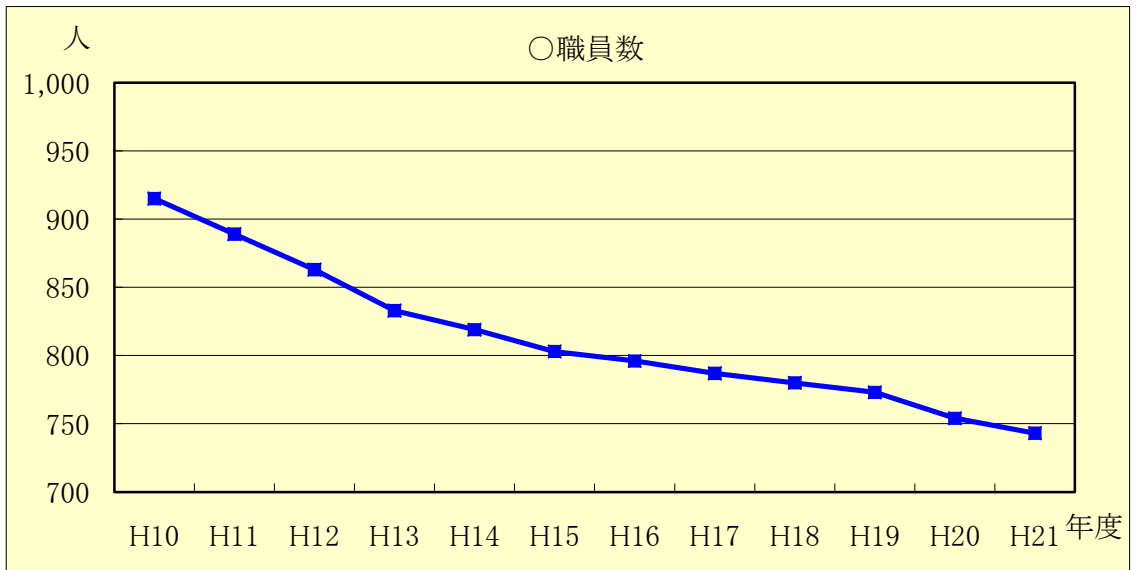
年度	%
H10	8.8
H11	8.3
H12	10.7
H13	7.8
H14	9.7
H15	10.2
H16	7.0
H17	15.8
H18	15.9
H19	13.9
H20	16.8



※普通会計—地方財政状況調査による

○職員数

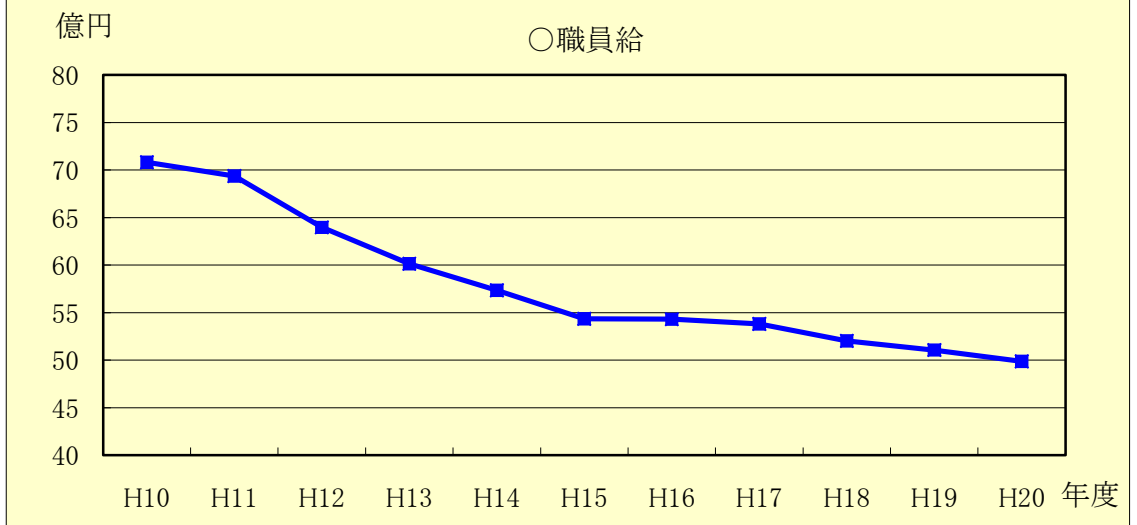
年度	人
H10	915
H11	889
H12	863
H13	833
H14	819
H15	803
H16	796
H17	787
H18	780
H19	773
H20	754
H21	743



※各年度4月1日現在

○職員給

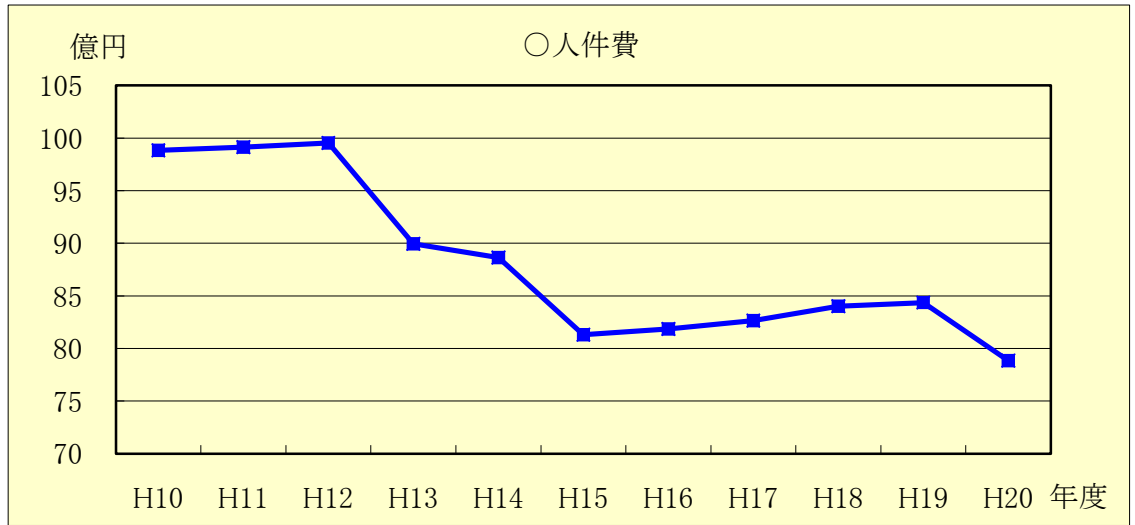
年度	千円
H10	7,081,988
H11	6,937,241
H12	6,396,269
H13	6,013,788
H14	5,734,065
H15	5,434,183
H16	5,429,654
H17	5,381,387
H18	5,202,840
H19	5,106,265
H20	4,986,767



※普通会計—地方財政状況調査による

○人件費

年度	千円
H10	9,882,802
H11	9,913,301
H12	9,954,770
H13	8,995,307
H14	8,864,074
H15	8,130,647
H16	8,185,662
H17	8,264,909
H18	8,402,038
H19	8,436,587
H20	7,883,797



※普通会計—地方財政状況調査による

○退職金

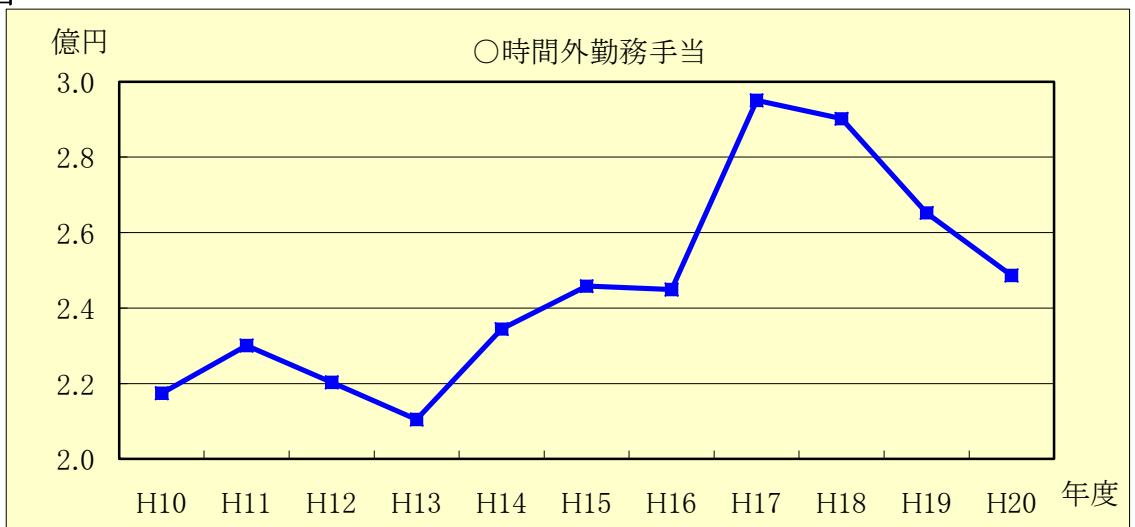
年度	千円
H10	1,053,589
H11	1,234,793
H12	1,737,047
H13	1,217,707
H14	1,352,412
H15	959,785
H16	1,028,801
H17	1,131,746
H18	1,466,616
H19	1,510,302
H20	1,214,523



※普通会計—地方財政状況調査による

○時間外勤務手当

年度	千円
H10	217,423
H11	230,075
H12	220,294
H13	210,459
H14	234,432
H15	245,805
H16	244,888
H17	295,055
H18	290,184
H19	265,220
H20	248,659



※普通会計—地方財政状況調査による

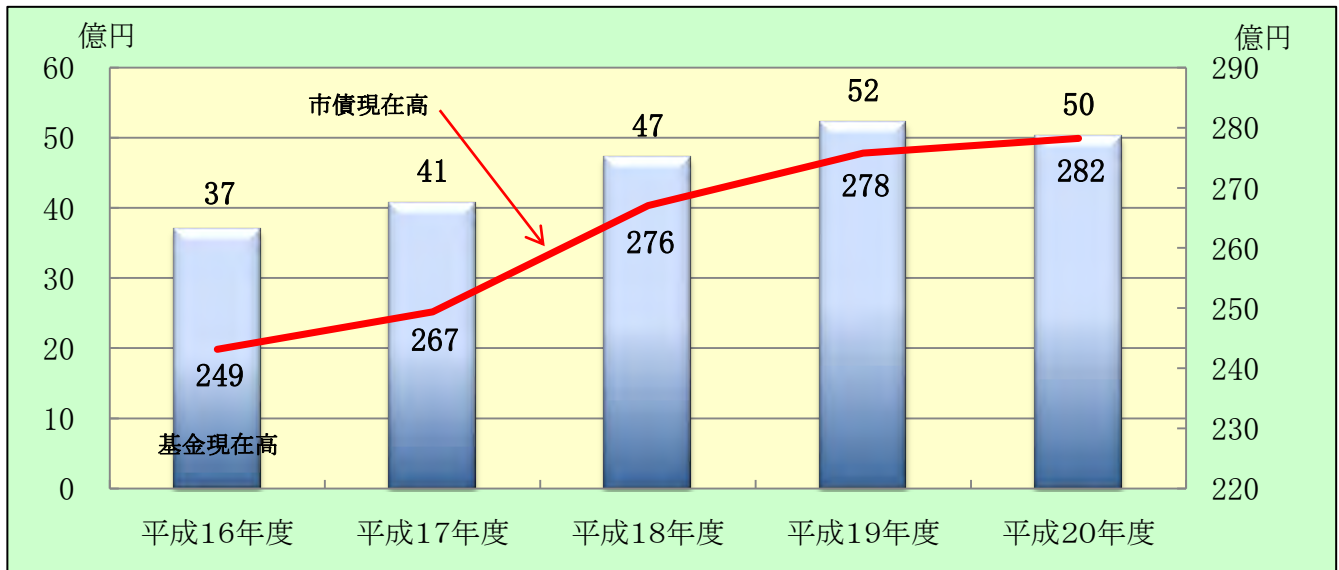
6 基金と市債の概要

(1) 概要

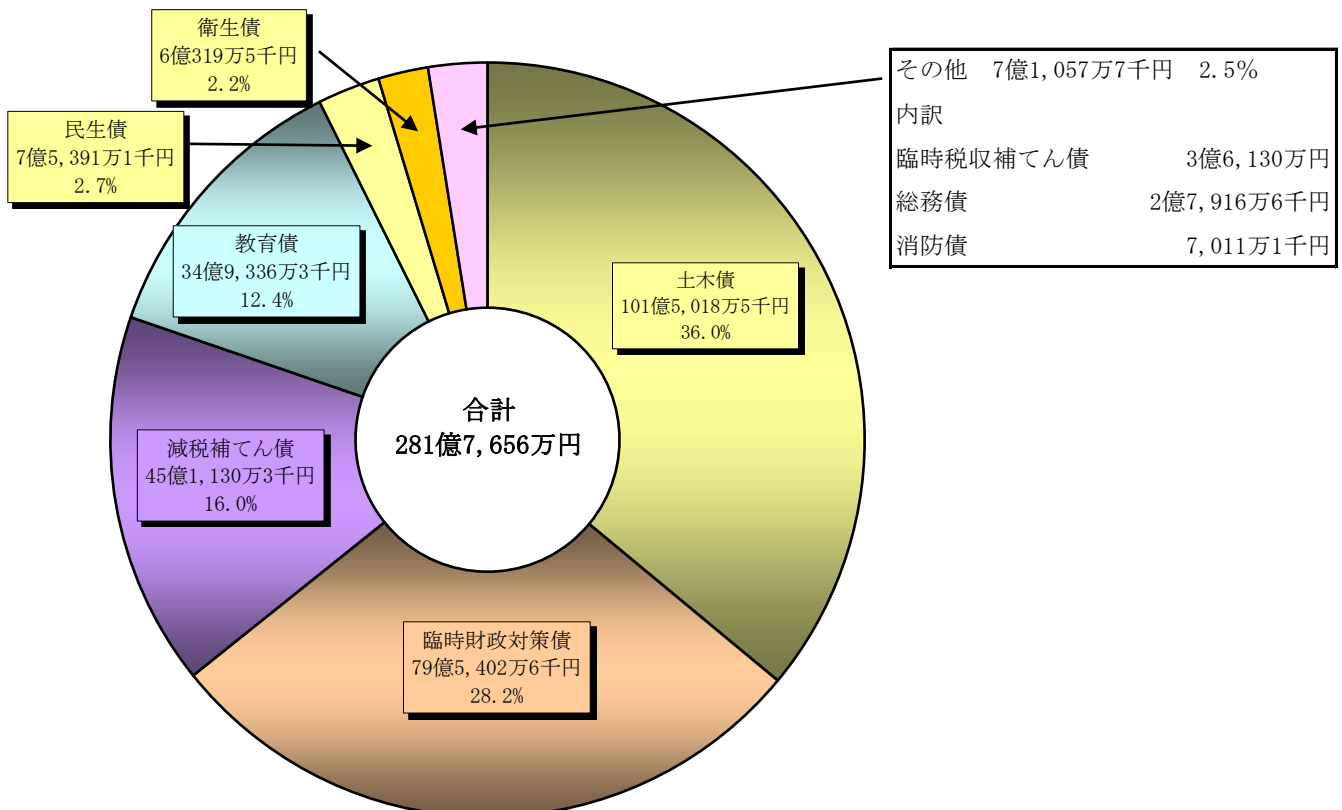
(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
基金現在高	3,689,028	4,070,034	4,716,901	5,218,805	5,019,067
市債現在高	24,939,411	26,703,221	27,577,012	27,823,175	28,176,560

※基金現在高から長期借入分を除いています。



市債現在高の内訳 (H20年度末現在)



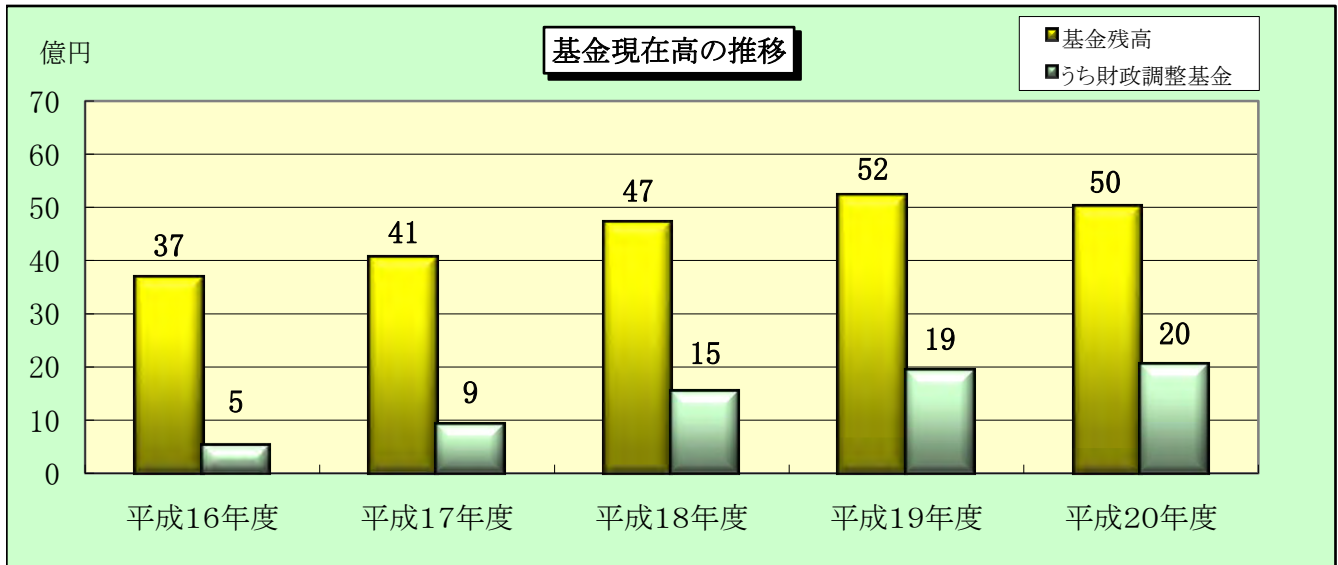
※普通会計—地方財政状況調査による

(2) 基金の状況

一般家庭では貯金にあたります基金の現在高ですが、平成16年度は約37億円でしたが平成20年度では約50億円で市民サービスに活用されています。

不測の事態や将来のために積み立てます財政調整基金は、平成16年度では約5億円でしたが、平成20年度では約20億円まで積み立てました。

財政調整基金は予算の計画性及び年度間の不均衡調整のためにも重要ですが、平成20年度では多摩26市平均現在高は約26億円ですので、他市と比較しますとまだまだ少ない状況にあります。今後とも基金の効率的活用と積極的な積立を推進していきます。



(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	現在高	現在高	積立額	取崩額	現在高
財政調整基金	1,525,399	1,928,366	404,491	300,000	2,032,857
職員退職手当基金	800,696	802,197	102,043	396,000	508,240
庁舎建設基金	90,484	120,656	31,297		151,953
保養施設建設基金	21,608	21,656	60		21,716
文化センター建設基金	338,722	339,573	939		340,512
地域センター等建設基金	94,689	94,900	263		95,163
地域福祉基金	62,720	110,426	2,279	7,202	105,503
環境基金	130,924	194,788	277,460		472,248
都市再開発整備基金	394,328	450,966	201,213	400,000	252,179
鉄道線増立体化整備基金	760,702	678,297	2,146	50,000	630,443
みどりと公園基金	245	420,005	61,864	132,900	348,969
公園整備基金	439,554				
市営住宅整備基金	38,268	40,039	3,407		43,446
教育施設整備基金	18,497	16,871	57	1,155	15,773
土地開発基金	65	65			65
合 計	4,716,901	5,218,805	1,087,519	1,287,257	5,019,067

※みどりと公園基金の平成18、19、20年度末現在高は、長期借入分を除いています。

(3) 市債の状況

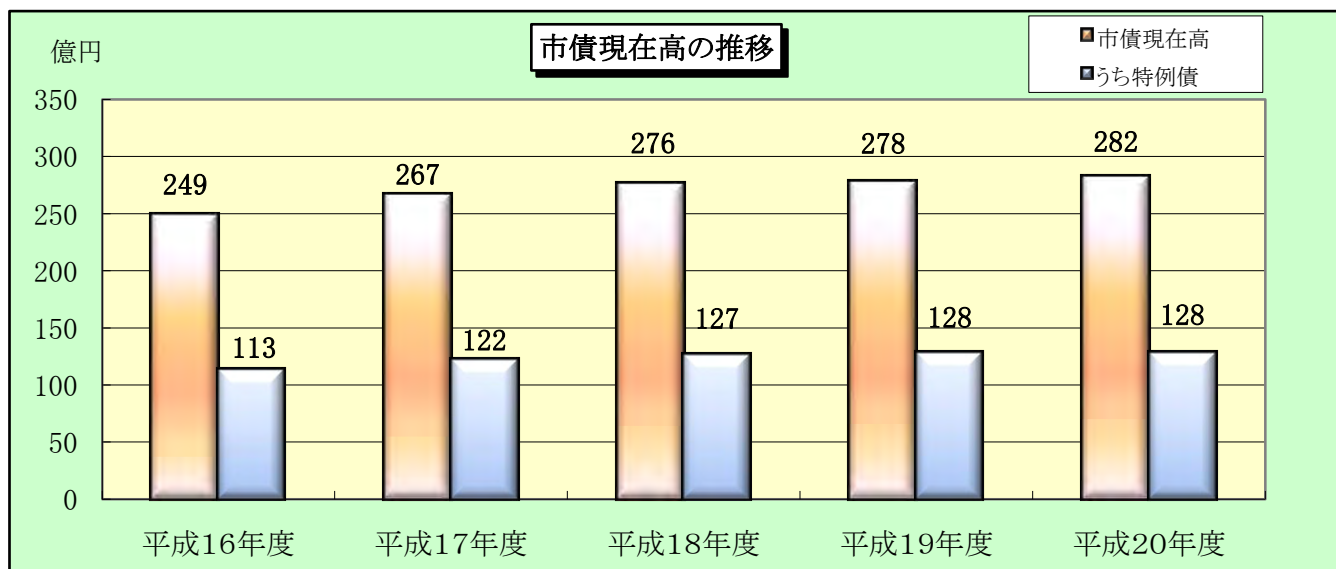
① 一般会計の状況

一般会計の市債（借金）の残高は増加傾向にあります。特に問題なのは特例債いわゆる赤字債の問題です。

減税補てん債は、平成16年度では約57億円でしたが、平成19年度から廃止され、平成20年度で約45億円となっています。

臨時財政対策債は平成13年度から開始され、平成20年度の借入額は9億円、現在高は約80億円となっています。

平成9年度に退職手当債は6.5億円10年償還で発行されましたが、平成20年度で償還が終わりました。赤字債の残高については増加が鈍りましたが、建設事業債は増加傾向となっていますが、市では市債についてできるだけ発行を抑制しています。



(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	現在高	現在高	借入額	償還額	現在高
建設事業債	14,833,625	14,988,115	1,710,800	1,348,984	15,349,931
特例債（赤字債）	12,743,387	12,835,060	900,000	908,431	12,826,629
減税補てん債	5,424,258	4,978,120		466,817	4,511,303
臨時税込補てん債	433,173	397,594		36,294	361,300
退職手当債	129,077	43,412		43,412	0
臨時財政対策債	6,756,879	7,415,934	900,000	361,908	7,954,026
合 計	27,577,012	27,823,175	2,610,800	2,257,415	28,176,560

※地方財政状況調査による。（普通会計）

②市全体の状況

市全体の市債等の状況は平成17年度をピークに横ばいで推移しています。

一般会計の市債残高は右肩上がりですが、下水道事業特別会計では事業が維持補修的なものが中心ですので、市債残高は減少しています。

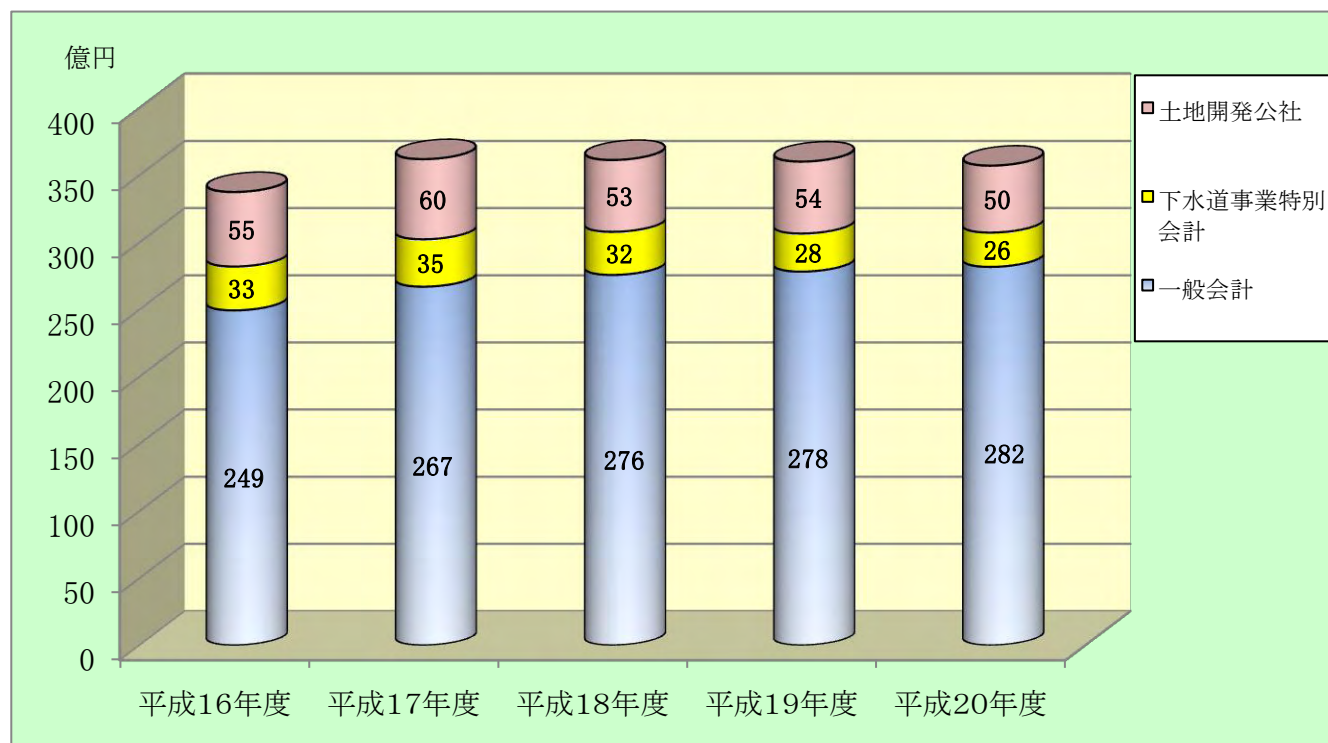
土地開発公社は、市の依頼に基づき計画的に土地の取得を行っていますが、平成17年度をピークに減少しています。

庁舎建設予定地の年賦処理が進み、都市計画道路3・4・12号線用地の公社からの引取りが行われたことによるものです。

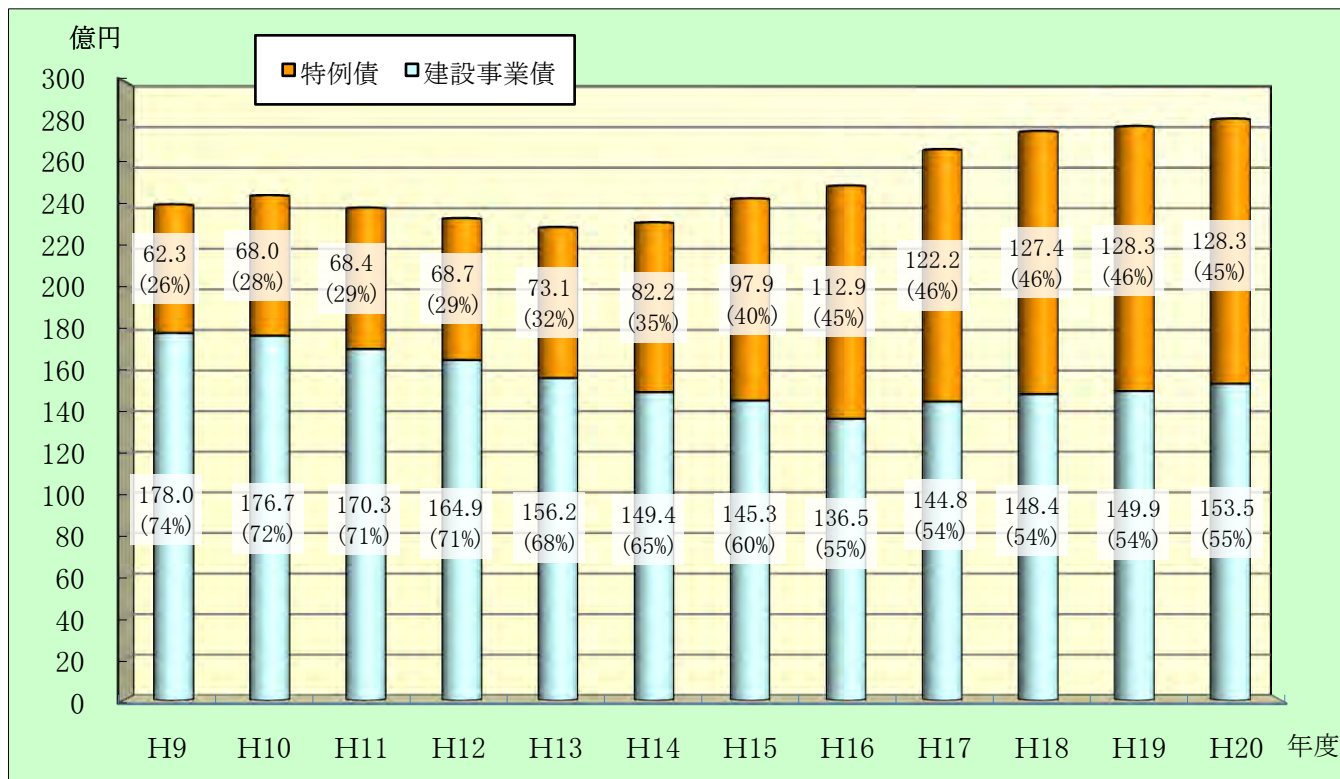
(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一 般 会 計	24,939,411	26,703,221	27,577,012	27,823,175	28,176,560
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,262,791	3,528,746	3,210,931	2,838,760	2,553,666
土 地 開 発 公 社	5,545,969	5,962,648	5,344,246	5,352,467	4,981,528
合 計	33,748,171	36,194,615	36,132,189	36,014,402	35,711,754

※特定資金公共投資事業債を除く。

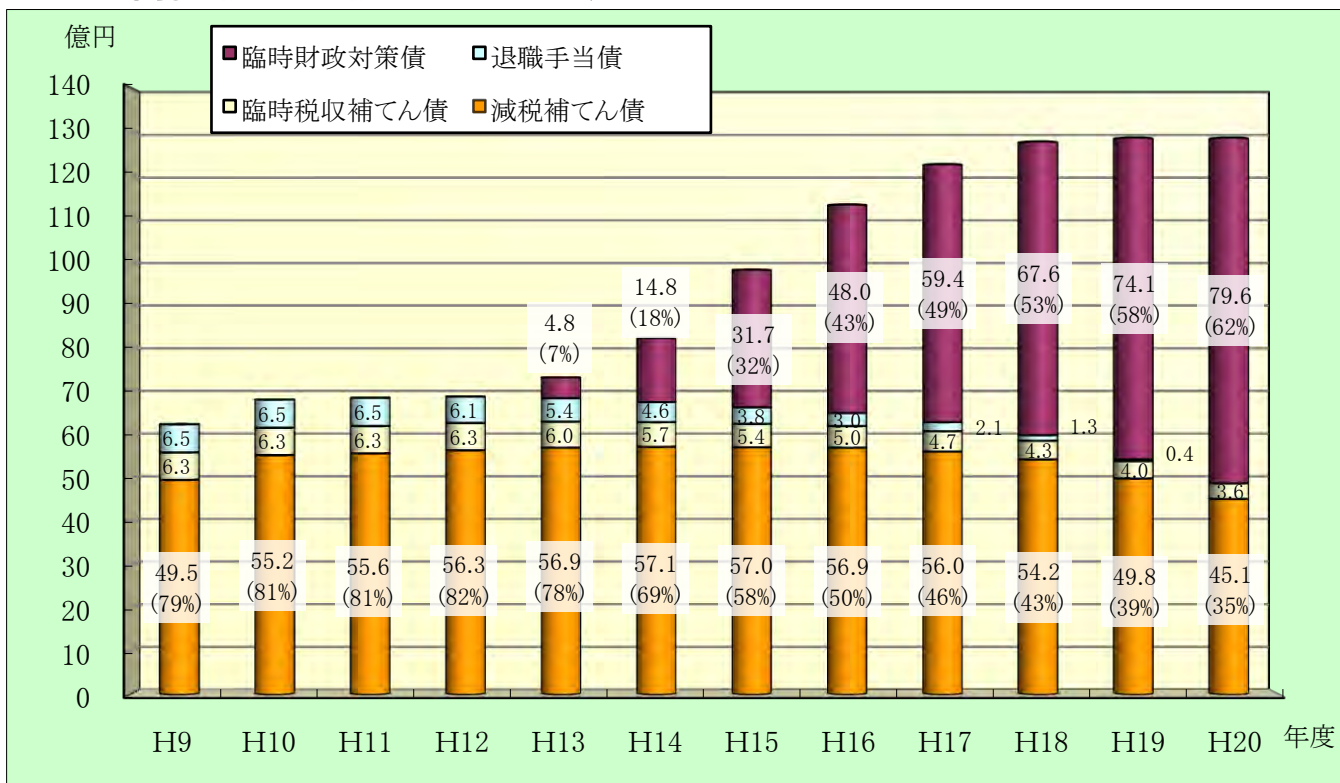


③建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査による。（普通会計）

④特例債（赤字債）の現在高推移



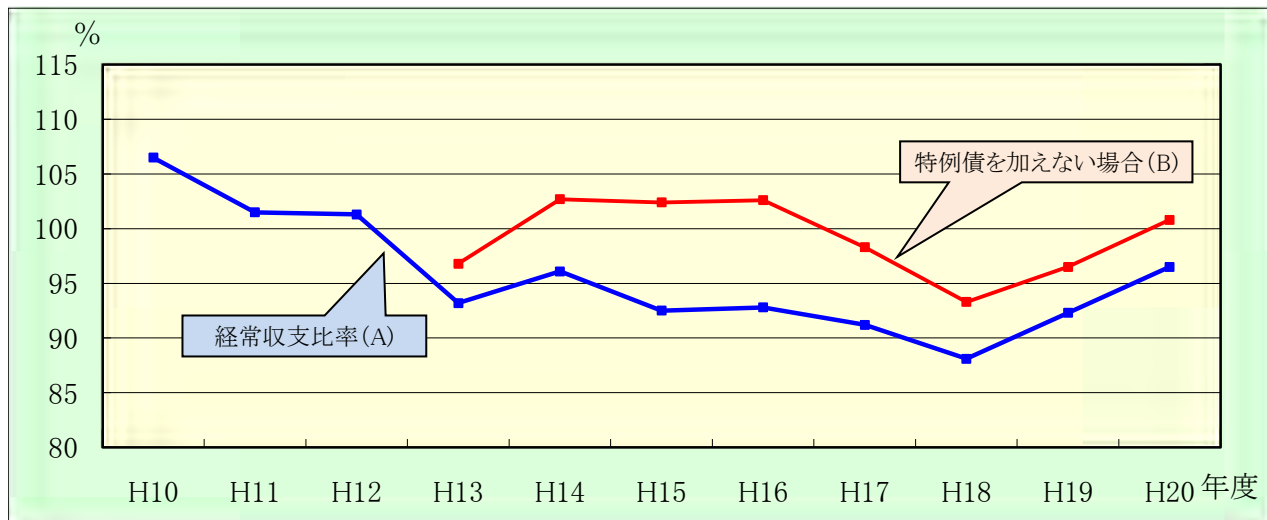
※地方財政状況調査による。（普通会計）

7 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
経常収支比率 (A)	106.5	101.5	101.3	93.2	96.1	92.5	92.8	91.2	88.1	92.3	96.5
特例債を加えない場合 (B)				96.8	102.7	102.4	102.6	98.3	93.3	96.5	100.8

※経常収支比率 (A) 欄については、平成13年度～平成18年度までは分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは分母に減収補てん債特例分（借入はなし）、臨時財政対策債を加えて算出している。



経常収支比率の構成要素の推移

■ 経常経費充当一般財源等＝分子

(単位：百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度増減
人件費	7,123	7,215	7,283	7,160	7,174	14
扶助費	1,416	1,451	1,600	1,620	1,726	106
公債費	2,405	2,387	2,562	2,727	2,682	△ 45
小計 (義務的経費)	10,944	11,053	11,445	11,507	11,582	75
物件費	3,127	3,058	3,216	3,423	3,592	169
維持補修費	134	133	112	113	114	1
補助費等	2,732	2,704	2,716	2,665	2,689	24
繰出金	2,300	2,240	2,264	2,219	2,449	230
合計	19,237	19,188	19,753	19,927	20,426	499

■ 経常一般財源＝分母

(単位：百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度増減
地方税	15,696	16,280	17,932	18,425	18,244	△ 181
地方譲与税	409	612	716	213	206	△ 7
利子割交付金	184	169	184	254	205	△ 49
地方消費税交付金	1,131	1,047	1,089	1,065	1,003	△ 62
自動車取得税交付金	230	244	252	223	204	△ 19
地方特例交付金	881	856	676	128	211	83
その他	213	315	326	333	199	△ 134
減税補てん債	345	309	242	0	0	0
臨時財政対策債	1,631	1,200	1,000	950	900	△ 50
合計	20,720	21,032	22,417	21,591	21,172	△ 419

※地方財政状況調査による。(普通会計)

8 経常収支比率と財政的余裕額

経常収支比率は、市税など経常的に入ってくる収入を分母とし、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）を分子として、どれだけ固定費に使われているかを示したものです。

財政的余裕額は、その分母から分子を差し引いた残りの額とし、額が大きいほど余裕があり臨時的経費である投資的的事业等が行えることとなります。

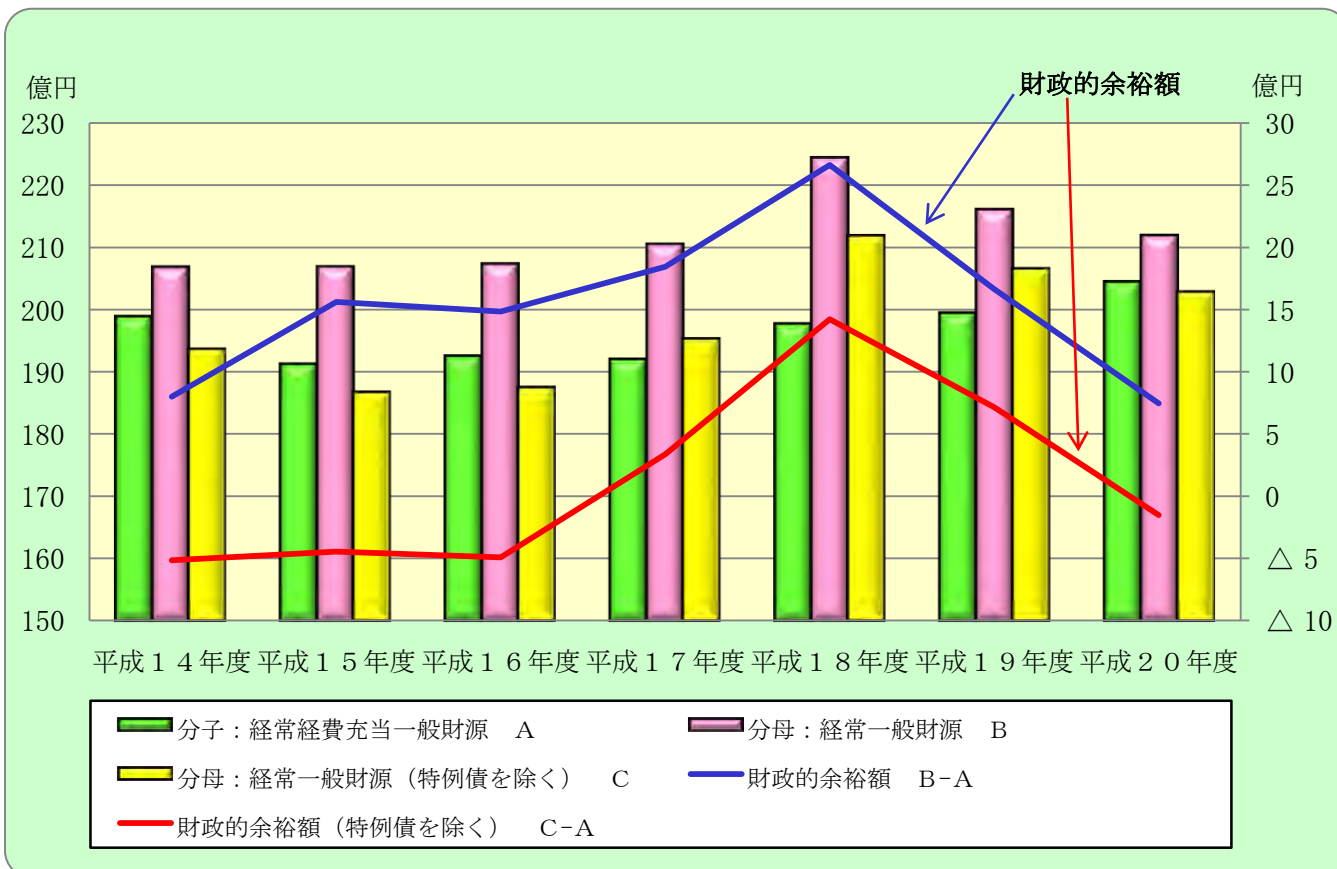
財政的余裕額は平成18年度がピークで、平成19年度から下降傾向にあります。

また、平成19年度から二枚橋焼却場閉鎖に伴い新たに約6億円の経費が増加し、平成20年度は市税等の収入減により財政的余裕がなくなっています。

(単位：千円)

年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
分子：経常経費充当一般財源 A	19,869,685	19,111,050	19,236,816	19,187,657	19,752,634	19,927,072	20,425,524
分母：経常一般財源 B	20,670,478	20,671,746	20,719,960	21,031,788	22,416,959	21,590,883	21,171,692
分母：経常一般財源（特例債を除く） C	19,355,278	18,664,546	18,743,860	19,522,788	21,175,059	20,640,883	20,271,692
財政的余裕額 B-A	800,793	1,560,696	1,483,144	1,844,131	2,664,325	1,663,811	746,168
財政的余裕額（特例債を除く） C-A	△ 514,407	△ 446,504	△ 492,956	335,131	1,422,425	713,811	△ 153,832

※特例債とはいわゆる赤字債である臨時財政対策債等



※地方財政状況調査による。（普通会計）

9 平成20年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 (市民一人当たり)			うち個人市民税 (市民一人当たり)			うち法人市民税 (市民一人当たり)			うち固定資産税 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	268,708	1	※武蔵野市	117,760	1	立川市	33,748	1	※武蔵野市	101,510
2	立川市	218,614	2	三鷹市	96,977	2	羽村市	25,854	2	立川市	87,133
3	羽村市	203,146	3	国立市	95,849	3	※武蔵野市	19,853	3	羽村市	86,944
4	調布市	201,076	4	小金井市	95,085	4	調布市	19,543	4	府中市	84,649
5	府中市	201,073	5	※国分寺市	94,062	5	※多摩市	17,199	5	※多摩市	83,717
6	三鷹市	200,695	6	調布市	91,906	6	日野市	16,913	6	※昭島市	76,397
7	※多摩市	198,838	7	狛江市	85,502	7	府中市	16,822	7	三鷹市	70,723
8	国立市	196,690	8	府中市	80,940	8	八王子市	16,647	8	国立市	70,035
9	※国分寺市	190,681	9	※多摩市	78,974	9	※昭島市	15,392	9	調布市	69,680
10	※昭島市	179,815	10	町田市	78,842	10	青梅市	13,378	10	武蔵村山市	67,496
11	小金井市	178,812	11	西東京市	78,519	11	西東京市	11,278	11	稲城市	67,251
12	日野市	174,024	12	小平市	78,466	12	三鷹市	9,745	12	※国分寺市	66,878
13	稲城市	172,390	13	稲城市	77,760	13	国立市	9,135	13	青梅市	66,251
14	八王子市	171,525	14	日野市	76,170	14	町田市	9,075	14	小平市	64,192
15	小平市	170,237	15	立川市	75,025	15	稲城市	8,692	15	日野市	63,667
16	町田市	167,831	16	東久留米市	70,250	16	武蔵村山市	8,605	16	八王子市	62,795
17	青梅市	162,021	17	八王子市	69,979	17	※国分寺市	8,315	17	東大和市	61,722
18	西東京市	161,594	18	羽村市	67,569	18	小平市	8,290	18	町田市	61,307
19	狛江市	156,054	19	※昭島市	67,035	19	東大和市	7,658	19	あきる野市	58,119
20	東大和市	154,210	20	東大和市	66,529	20	福生市	6,616	20	小金井市	57,962
21	武蔵村山市	152,346	21	福生市	65,821	21	小金井市	6,488	21	福生市	55,762
22	福生市	146,696	22	※東村山市	65,218	22	※東村山市	5,485	22	西東京市	54,961
23	東久留米市	145,237	23	青梅市	63,613	23	あきる野市	5,414	23	東久留米市	52,702
24	あきる野市	141,519	24	清瀬市	63,346	24	狛江市	5,110	24	※東村山市	51,514
25	※東村山市	137,719	25	あきる野市	61,441	25	東久留米市	4,984	25	狛江市	49,227
26	清瀬市	129,634	26	武蔵村山市	56,641	26	清瀬市	4,226	26	清瀬市	47,322
26市平均		178,586	26市平均		78,343	26市平均		13,228	26市平均		67,208
類似団体平均		192,387	類似団体平均		86,026	類似団体平均		12,335	類似団体平均		73,259

(普通会計—地方財政状況調査による)

※類似団体

10 平成20年度人件費比率・経常収支比率・公債費比率（26市比較）

人件費比率			経常収支比率			経常収支比率 (特例債を除く)			公債費比率		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	府中市	15.1	1	府中市	84.8	1	八王子市	86.8	1	※武蔵野市	2.9
2	青梅市	17.2	2	八王子市	86.8	2	※武蔵野市	87.1	2	青梅市	3.4
3	羽村市	18.1	3	※武蔵野市	87.1	3	府中市	87.6	3	府中市	4.7
4	あきる野市	18.4	4	町田市	88.1	4	町田市	90.5	4	日野市	5.6
5	八王子市	18.7	5	稲城市	88.5	5	三鷹市	91.9	5	町田市	5.7
5	調布市	18.7	6	三鷹市	88.8	6	稲城市	92.0	6	※多摩市	5.9
7	※国分寺市	18.9	7	立川市	89.4	7	※多摩市	92.2	7	羽村市	6.1
7	稲城市	18.9	8	日野市	90.6	8	立川市	92.4	8	福生市	6.3
9	日野市	19.0	9	西東京市	92.0	9	調布市	94.1	8	武蔵村山市	6.3
9	福生市	19.0	10	調布市	92.2	10	日野市	94.3	10	調布市	6.8
9	西東京市	19.0	10	※多摩市	92.2	11	西東京市	96.5	10	西東京市	6.8
12	武蔵村山市	19.1	12	東大和市	95.5	12	小平市	97.3	12	国立市	7.1
13	町田市	19.4	13	※東村山市	95.8	13	※昭島市	98.1	12	稲城市	7.1
14	小平市	19.6	14	狛江市	95.9	14	福生市	98.5	14	小金井市	7.6
15	※昭島市	19.7	15	小平市	96.3	15	※国分寺市	99.0	15	立川市	7.7
16	※多摩市	19.9	16	小金井市	96.5	15	羽村市	99.0	16	※昭島市	7.8
17	三鷹市	20.0	17	羽村市	96.6	17	小金井市	100.8	17	三鷹市	8.3
18	※武蔵野市	20.3	18	清瀬市	96.8	18	狛江市	101.0	18	東大和市	9.1
19	東大和市	20.7	19	青梅市	97.9	19	東大和市	101.6	19	小平市	9.2
20	※東村山市	20.8	20	※昭島市	98.1	20	清瀬市	101.7	20	八王子市	9.3
21	立川市	21.3	21	福生市	98.5	21	※東村山市	101.8	21	清瀬市	9.8
22	清瀬市	21.4	22	※国分寺市	99.0	22	国立市	103.6	22	※東村山市	10.6
23	小金井市	22.0	23	武蔵村山市	99.2	23	東久留米市	104.2	23	※国分寺市	10.8
24	国立市	22.1	24	国立市	99.3	24	武蔵村山市	104.5	24	東久留米市	11.5
25	狛江市	22.6	24	東久留米市	99.3	25	青梅市	106.3	25	あきる野市	13.3
26	東久留米市	24.9	26	あきる野市	101.3	26	あきる野市	107.4	26	狛江市	13.7
26市平均		19.4	26市平均		91.9	26市平均		94.4	26市平均		7.4
類似団体平均		20.2	類似団体平均		93.9	類似団体平均		95.4	類似団体平均		7.1

(普通会計—地方財政状況調査による)

※類似団体

11 平成20年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）

実質収支			投資的経費比率			起債依存度		
順位	市名	単位：千円	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	府中市	3,262,573	1	稲城市	20.5	1	福生市	0.8
2	※武蔵野市	3,244,645	2	※国分寺市	17.3	2	※武蔵野市	1.9
3	調布市	2,727,583	3	小金井市	16.8	3	立川市	2.0
4	町田市	2,577,347	4	※武蔵野市	16.2	4	小平市	2.1
5	八王子市	2,145,937	5	調布市	14.3	5	※多摩市	2.9
6	立川市	1,922,835	6	※昭島市	13.7	6	三鷹市	3.4
7	三鷹市	1,904,203	7	府中市	13.3	7	武蔵村山市	3.6
8	日野市	1,858,050	8	※多摩市	12.7	8	町田市	3.7
9	西東京市	1,155,536	9	日野市	12.5	8	羽村市	3.7
10	小平市	1,102,996	10	八王子市	11.3	10	稲城市	4.1
11	小金井市	1,094,068	11	西東京市	10.7	11	狛江市	4.2
12	※国分寺市	1,022,554	12	※東村山市	10.6	11	東久留米市	4.2
13	※多摩市	893,447	13	町田市	10.5	13	清瀬市	4.3
14	東大和市	839,237	14	立川市	10.3	14	東大和市	4.5
15	東久留米市	819,923	15	国立市	8.8	15	※昭島市	4.6
16	※東村山市	720,825	16	羽村市	8.6	16	八王子市	4.7
17	青梅市	691,366	17	清瀬市	8.0	17	府中市	5.1
18	稲城市	670,093	18	三鷹市	7.6	17	国立市	5.1
19	武蔵村山市	621,606	19	青梅市	7.4	19	青梅市	5.4
20	狛江市	591,614	20	福生市	7.1	19	※国分寺市	5.4
21	あきる野市	570,502	21	あきる野市	6.6	21	調布市	5.8
22	羽村市	560,320	22	小平市	6.1	21	日野市	5.8
23	清瀬市	538,847	23	武蔵村山市	6.0	23	あきる野市	6.3
24	※昭島市	422,004	24	狛江市	5.3	24	小金井市	6.8
25	福生市	356,249	25	東久留米市	5.0	25	西東京市	7.2
26	国立市	259,198	26	東大和市	2.6	26	※東村山市	9.3
26市平均		1,252,829	26市平均		11.0	26市平均		4.6
類似団体平均		1,232,924	類似団体平均		14.5	類似団体平均		4.9

（普通会計－地方財政状況調査による）

※類似団体

12 平成20年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)			うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)			地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	203,409	1	※武蔵野市	46,360	1	町田市	138,850
2	府中市	153,897	2	羽村市	45,449	2	青梅市	165,106
3	稲城市	130,276	3	稲城市	38,320	3	府中市	169,217
4	福生市	107,360	4	立川市	28,600	4	※多摩市	171,643
5	青梅市	96,086	5	福生市	28,445	5	※武蔵野市	174,403
6	羽村市	95,352	6	※昭島市	24,935	6	武蔵村山市	175,949
7	武蔵村山市	82,725	7	調布市	20,247	7	福生市	193,050
8	日野市	78,370	8	西東京市	19,883	8	調布市	194,668
9	立川市	77,079	9	小金井市	18,261	9	※昭島市	195,163
10	※国分寺市	66,188	10	府中市	18,096	10	小平市	199,939
11	※多摩市	62,626	11	※国分寺市	17,893	11	立川市	201,837
12	調布市	56,564	12	日野市	17,852	12	東大和市	210,685
13	※昭島市	52,935	13	小平市	16,688	13	稲城市	213,800
14	三鷹市	51,661	14	武蔵村山市	15,857	14	羽村市	224,307
15	小平市	50,354	15	町田市	15,152	15	国立市	225,873
16	町田市	47,582	16	三鷹市	14,284	16	八王子市	226,699
17	西東京市	47,425	17	国立市	13,961	17	日野市	229,755
18	小金井市	45,625	18	青梅市	11,277	18	東久留米市	231,936
19	国立市	42,828	19	八王子市	9,899	19	三鷹市	235,543
20	八王子市	24,057	20	※多摩市	9,889	20	清瀬市	246,312
21	東久留米市	21,798	21	清瀬市	9,556	21	小金井市	253,111
22	※東村山市	20,119	22	東久留米市	9,177	22	※東村山市	254,683
23	清瀬市	19,318	23	東大和市	5,939	23	西東京市	265,364
24	狛江市	17,410	24	※東村山市	4,073	24	※国分寺市	279,719
25	東大和市	8,254	25	狛江市	3,552	25	狛江市	284,445
26	あきる野市	7,423	26	あきる野市	2,059	26	あきる野市	304,389
26市平均		61,649	26市平均		16,733	26市平均		210,104
類似団体平均		75,794	類似団体平均		19,766	類似団体平均		219,807

(普通会計—地方財政状況調査による)

※類似団体

13 平成20年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）

実質公債費比率 (早期健全化基準 25.0%)			将来負担比率 (早期健全化基準 350.0%)		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	※多摩市	0.8	1	※武蔵野市	-
2	日野市	1.0	1	青梅市	-
2	武蔵村山市	1.0	1	府中市	-
4	※武蔵野市	2.2	1	町田市	-
5	※昭島市	3.4	1	武蔵村山市	-
5	町田市	3.4	1	※多摩市	-
7	福生市	3.5	1	稲城市	-
8	西東京市	3.7	8	日野市	1.9
9	稲城市	3.8	9	小平市	6.3
10	小平市	4.0	10	羽村市	12.4
11	東大和市	4.2	11	八王子市	17.7
12	八王子市	4.3	12	立川市	21.8
13	清瀬市	4.9	13	※昭島市	27.0
13	羽村市	4.9	14	西東京市	29.3
15	国立市	5.2	15	調布市	30.0
16	三鷹市	6.2	16	※国分寺市	39.2
17	青梅市	6.3	17	三鷹市	42.2
18	東久留米市	6.6	18	国立市	52.3
19	※東村山市	6.7	19	小金井市	55.6
20	小金井市	7.0	20	東久留米市	64.1
21	立川市	7.6	21	清瀬市	80.9
21	府中市	7.6	22	福生市	81.9
23	調布市	7.9	23	狛江市	85.5
24	狛江市	8.8	24	東大和市	101.4
25	※国分寺市	9.8	25	※東村山市	104.7
25	あきる野市	9.8	26	あきる野市	123.8
26市平均		5.0	26市平均		17.6
類似団体平均		注 5.0	類似団体平均		注 37.8

注 単純平均 ※類似団体 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律による)

14 市の家計簿

もし、小金井市が年収500万円の家庭としたら（平成18年度歳入を基準）・・・

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、家計簿に置き換えてみました。

平成20年度は、対前年度比で収入全体では29万円の増ですが、来年支払い分を除くと8万円増です。親からの仕送り（国都支出金等）は増えましたが、給料（市税）が減ったので、借金（市債）を増やしました。

支出は全体で7万円の増で、食費（人件費）は減りましたが、医療費（扶助費）、家の増改築等（投資的経費）が増えました。

その結果、実質収支は対前年度1万円増となりました。

【小金井市の家計簿】

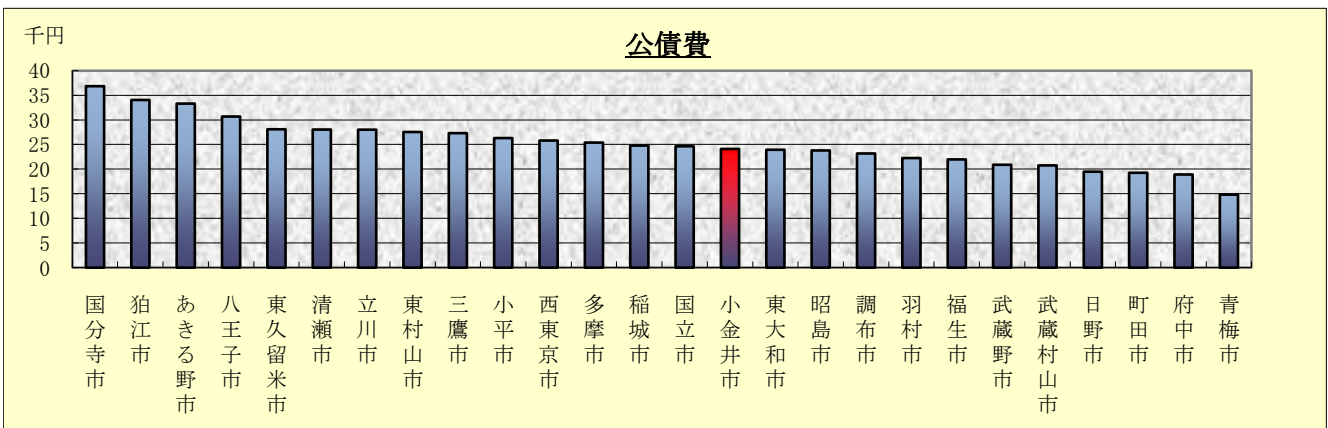
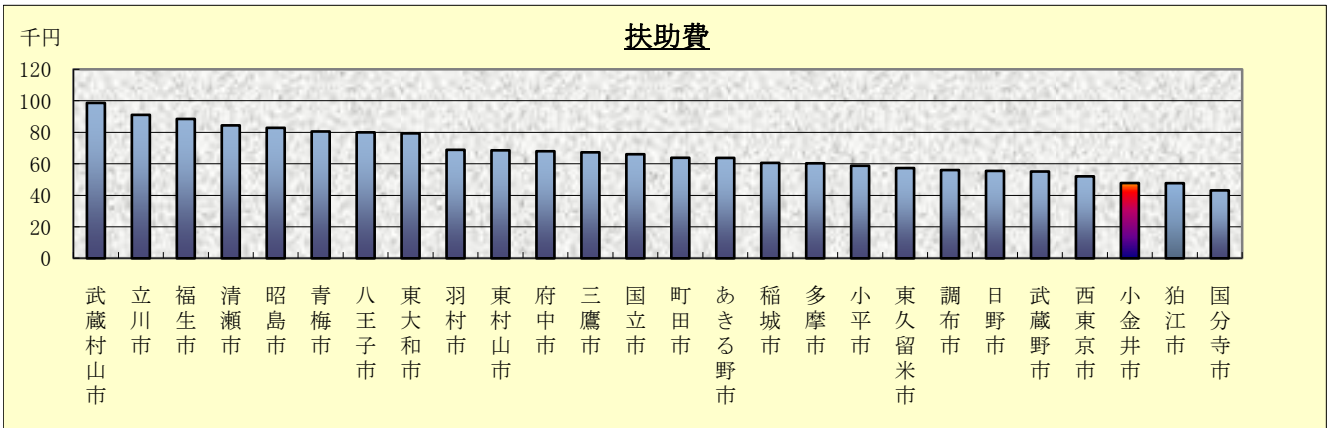
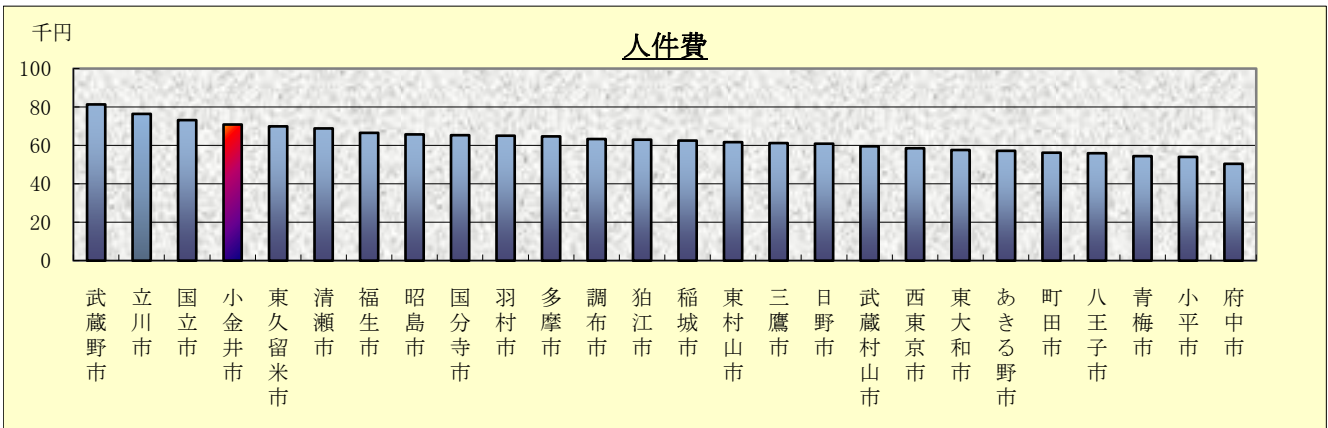
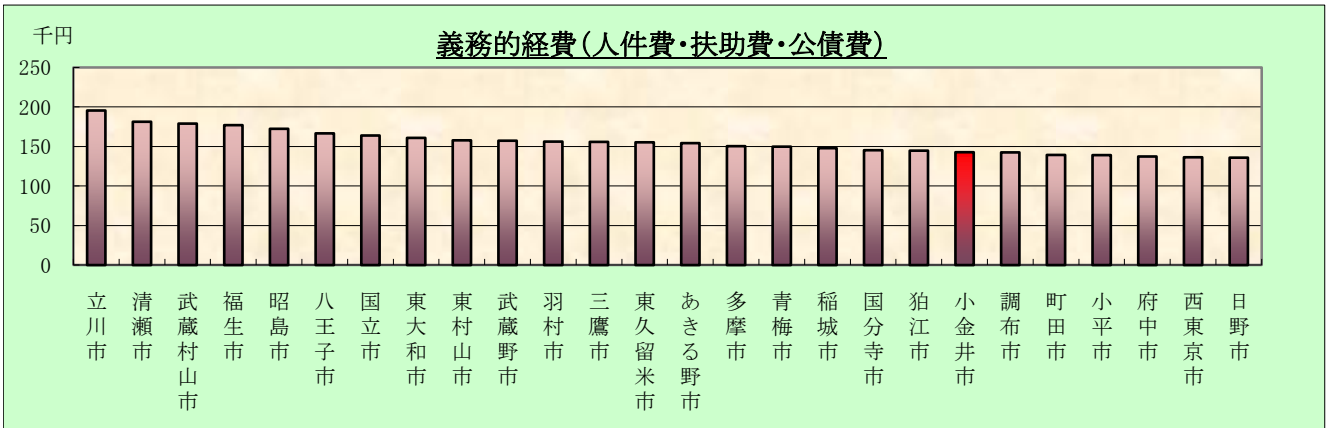
【収入】

【支出】

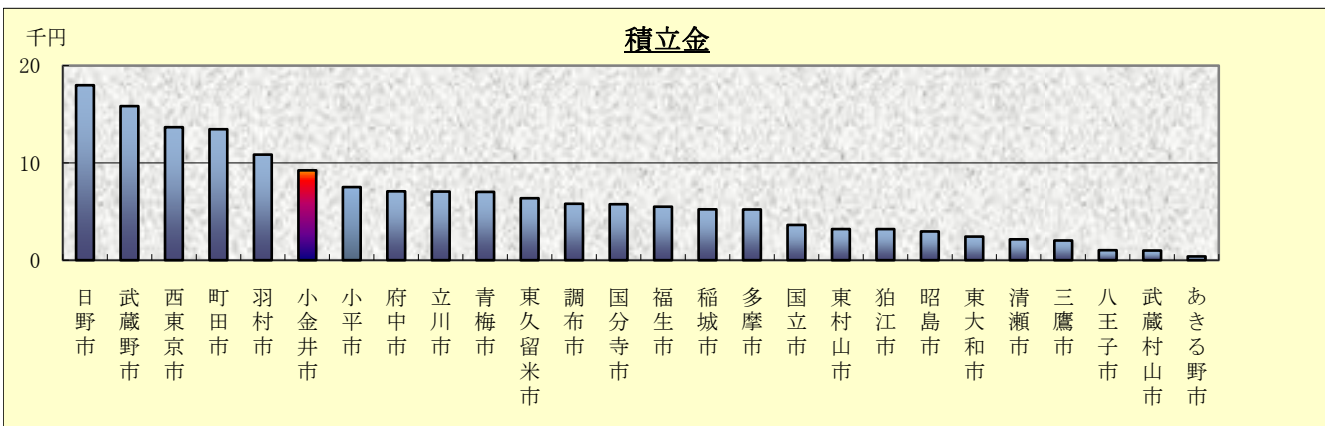
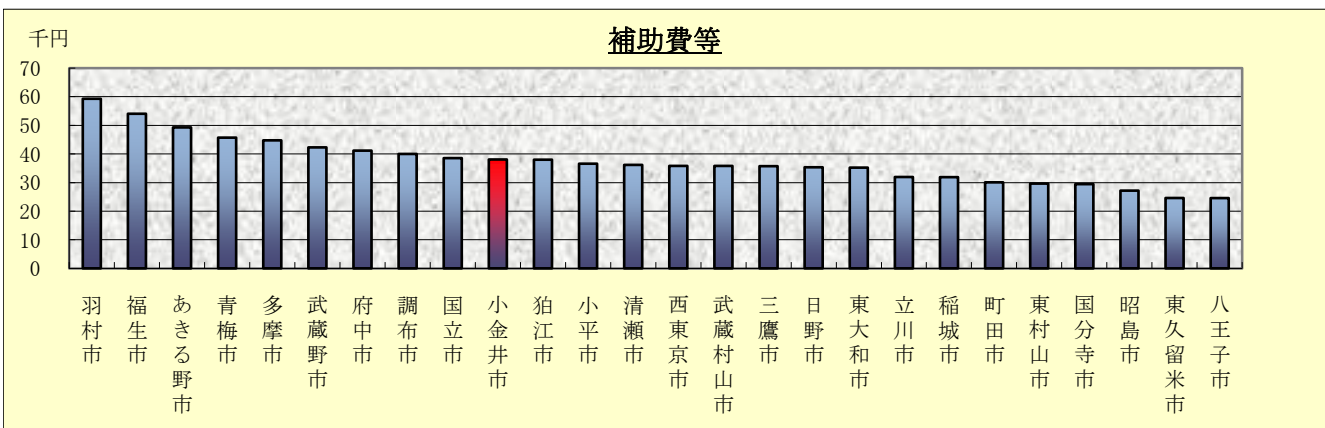
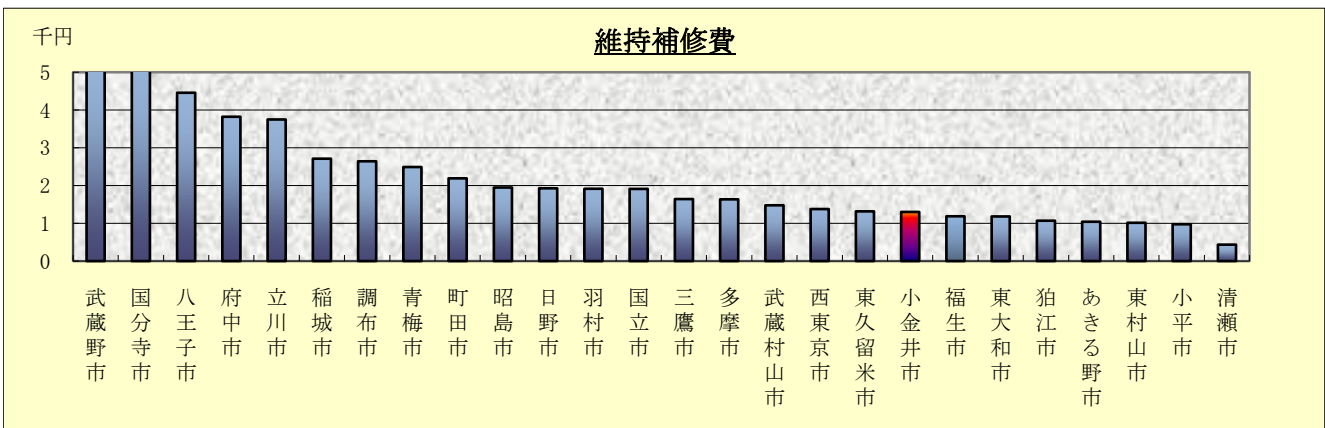
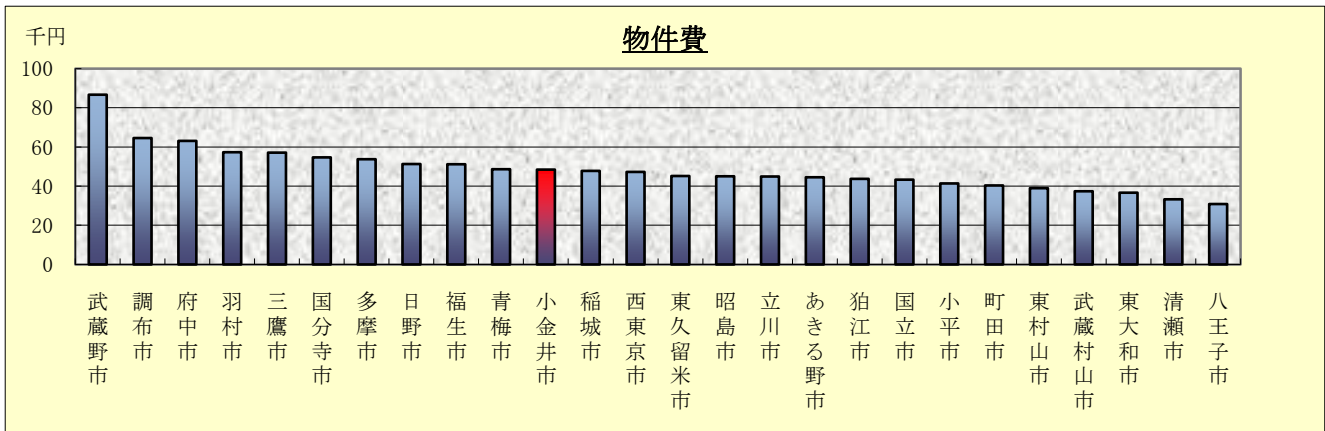
項目		平成18年度	平成19年度	平成20年度	項目		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
自主財源	市税	給料	267万円	274万円	271万円	義務的経費	人件費	食費	115万円	115万円	108万円
	分担金及び負担金等	パート収入	22万円	21万円	22万円		扶助費	医療費	64万円	69万円	72万円
	財産収入 寄附金	家賃収入	3万円	3万円	3万円		公債費	ローン返済	36万円	37万円	37万円
	繰入金	貯金の取崩し	13万円	12万円	18万円		小計		215万円	221万円	217万円
	繰越金	去年の余り	13万円	25万円	17万円		物件費	光熱水費や被服費などの生活費	70万円	75万円	73万円
	小計		318万円	335万円	331万円		維持補修費	家や車の修理代	1万円	2万円	2万円
依存財源	国都支出金 地方譲与税等	親からの仕送り	141万円	130万円	161万円	補助費等	クラブ活動費やサークル、会合の会費	50万円	58万円	58万円	
	市債	ローン借入	41万円	34万円	36万円	積立金	貯金	21万円	17万円	14万円	
	小計		182万円	164万円	197万円	繰出金	子供への仕送り	42万円	42万円	43万円	
合計 A		500万円	499万円	528万円	投資的経費	家の増改築や車の購入等	76万円	67万円	82万円		
翌年度に繰越すべき財源	来年支払い分	7万円	3万円	24万円	小計		260万円	261万円	272万円		
合計（繰越財源を除く）C		493万円	496万円	504万円	合計 B		475万円	482万円	489万円		
形式収支 A-B		25万円	17万円	39万円	実質収支 C-B		18万円	14万円	15万円		

※地方財政状況調査による。

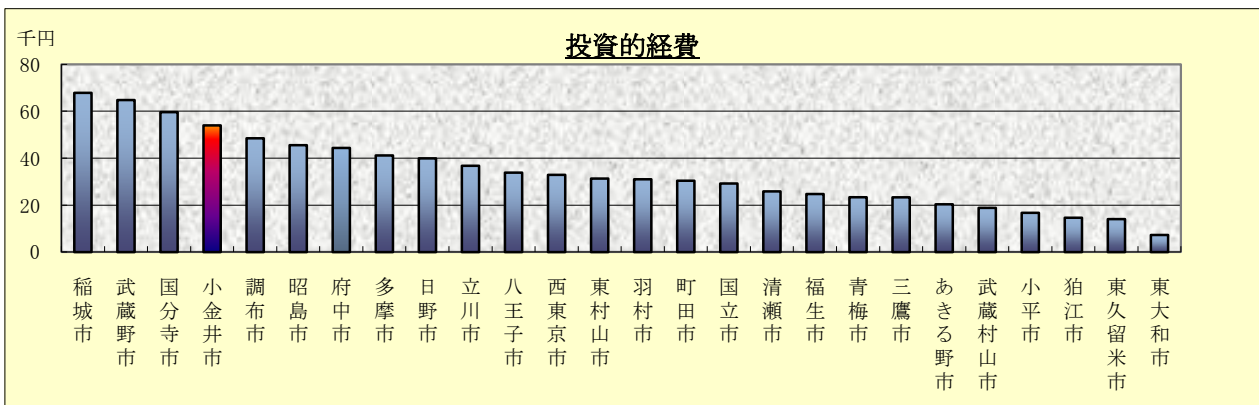
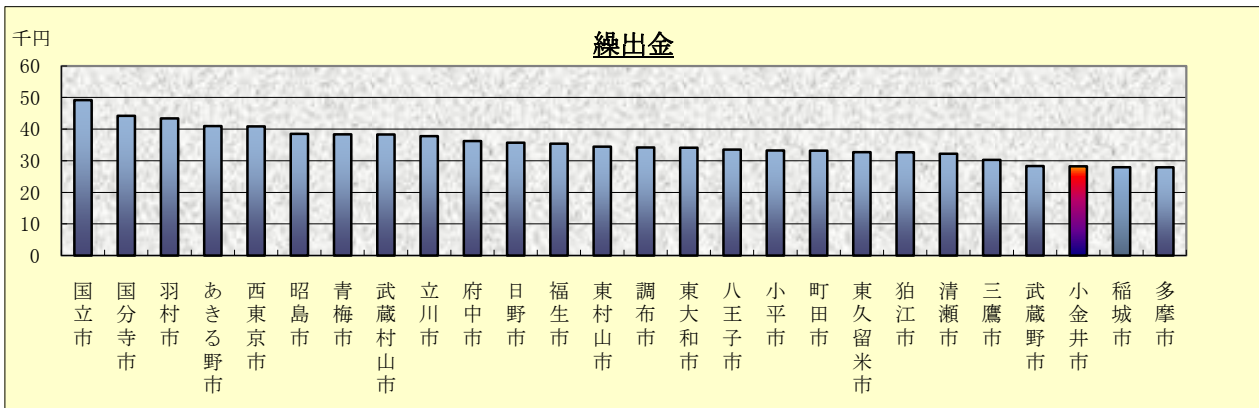
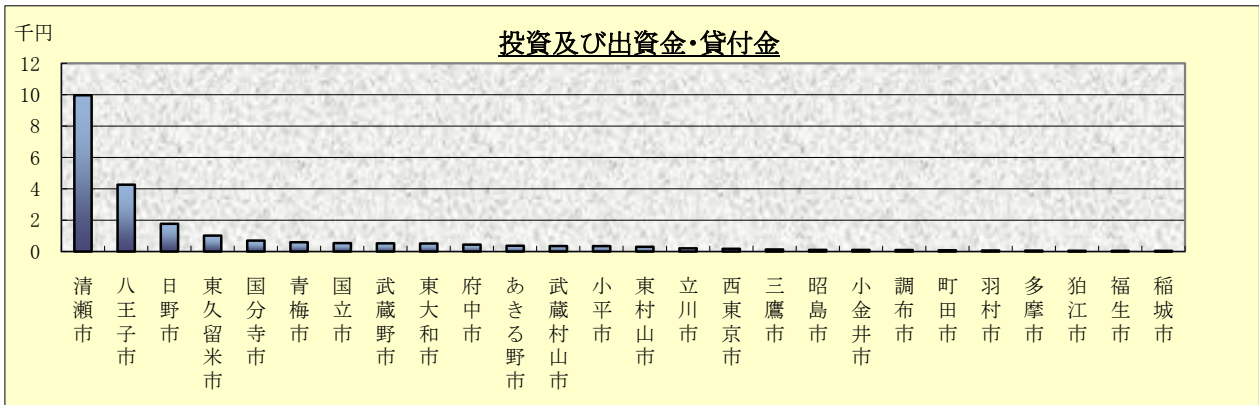
15 平成20年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）



(普通会計—地方財政状況調査による)



(普通会計—地方財政状況調査による)



(普通会計—地方財政状況調査による)

16 財政用語

■普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

■人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度に29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。その後もさらなる改善が図られ、平成20年度では22.0%となりました。

■経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7年度、8年度は、全国ワースト1位となり、行財政改革大綱を策定した平成9年度からは、徐々に健全化の方向を示しています。平成13年度に93.2%と平成5年度以来8年ぶりに100%を切り、その後もさらなる改善が図られ、平成18年度では88.1%となり、第2次行財政改革大綱（改訂版）に掲げた目標数値80%台後半を達成しましたが、平成20年度は96.5%となっています。

■公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度の11.1%をピークに、その後徐々に下降線をたどり、平成20年度は7.6%となっています。

■実質収支

歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式 $(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗り、平成20年度では10億9,406万8千円となりました。

■財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

■市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

■臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、いわゆる「臨財債不交付団体」となりました。平成20年度末現債高は79億5,402万6千円です。

■住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、平成18年度まで特例的に起債が認められたもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から平成18年度まで借入を行い、合わせて81億4,300万円（借換債除く）発行しました。平成20年度末現債高は45億1,130万3千円です。

■臨時税収補てん債

臨時税収補てん債とは、地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行したものです。本市では6億3,240万円発行されました。

■退職手当債

退職手当債は、地方公共団体が、財政の健全化を図るため、退職する職員に支払う退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、退職により節減される経費を償還財源に充て、加えて将来の財政構造の健全化にも寄与するものとして発行が許可されるものです。

本市では平成9年度に6億5,000万円発行され、平成20年度に償還が終了しました。

■類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、武蔵野市、昭島市、東村山市、国分寺市、多摩市が本市の類似団体です。

■投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合をいいます。

投資的経費とは、道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。本市では平成16年度では、小金井市の決算統計史上最低の7.0%でしたが、第2次行財政改革大綱（改訂版）の目標数値15%以上を平成17、18年度において2年連続で、平成20年度においても16.8%と目標を達成しました。

■起債依存度

歳入総額に占める市債の割合です。

起債発行計画の目安となる指標で、弾力的な財政構造を維持するためには、起債依存度が低いことが望ましいが、地方債は財源の年度間調整機能を有し年度によって高くなる場合があります。

本市の起債依存度は平成20年度では、本格的な「街づくり」関連事業を含む普通建設事業費の増加に伴う建設事業債と臨時財政対策債等の特例債により6.9%となりました。

■実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされました。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求めますが、従来と異なるのは、分子の元利償還金に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費を加えることで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされ、また25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

本市の実質公債費比率は、平成20年度では7.0%でした。

■地方公共団体財政健全化法

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、財政再建団体制度の約50年ぶりの見直しであり、財政破綻を未然に防止するため、平成19年度決算から財政健全化にかかる各指標（健全化判断比率等）の公表が義務付けられました。また、平成20年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画、財政再生計画を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。

■健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

- ① 実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の比率
- ② 連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の比率
- ③ 実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率
- ④ 将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率

(2) 資金不足比率

- ① 公営企業における資金不足比率

■性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

□義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費です。

職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

○人件費

職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

○公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。

○扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

□物件費

物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等）です。

□維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

□補助費等

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。（報償費、補助金、賠償金、寄付金、補償費等）

□積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

□投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

□貸付金

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。

□繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補填の目的のために支出されるもの等）です。

□投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。